

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分 (平成16年9月 第2回訂正分)

株式会社マリンポリス

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成16年9月3日に近畿財務局長に提出し、平成16年9月4日にその届出の効力が生じております。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成16年8月11日付をもって提出した有価証券届出書及び平成16年8月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集500,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し300,000株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成16年9月2日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出致しました。これに伴い、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正致します。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

2【募集の方法】

平成16年9月2日に決定された引受価額(1,017円50銭)にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(1,100円)で募集を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 5 . の全文削除

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

< 欄内の数値の訂正 >

「発行価格」の欄：「未定（注）9 . .」を「1,100円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定（注）9 . .」を「1,017.50円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定（注）10 . .」を「1株につき1,100円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 3 . 申込証拠金のうち引受価額相当額（1株につき1,017円50銭）は、払込期日に新株式払込金に振替充当致します。

6 . 発行価格はブックビルディング方式によって決定致しました。

9 . 公募増資等の価格の決定に当たりましては、900円以上1,100円以下の仮条件に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施致しました。

その結果、以下の点が特徴として見られました。

申告された総需要株式数は、公開株式数（募集による発行新株式数500,000株、売出株式数300,000株）を十分に上回る状況であったこと。

申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。

申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。

上記ブックビルディングの結果、公募増資等の価格は公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株に対する市場の評価及び店頭登録日までの期間における価格変動リスクなどを総合的に勘案して、1株につき1,100円と決定致しました。

なお、引受価額は1株につき1,017円50銭と決定致しました。

10 . 「2 . 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格（1,100円）と平成16年8月25日に公告した発行価額（765円）及び平成16年9月2日に決定した引受価額（1,017円50銭）とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

11 . 新株式に対する配当起算日は、平成16年5月1日と致します。

（注）10 . 11 . の全文削除及び12 . 13 . の番号変更

4【株式の引受け】

< 欄内の記載の訂正 >

「引受けの条件」の欄：2 . 引受人は新株式払込金として、平成16年9月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額（1株につき1,017円50銭）を払込むことと致します。

3 . 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額（1株につき82円50銭）の総額は引受人の手取金となります。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 1 . 上記引受人と平成16年9月2日に元引受契約を締結致しました。但し、元引受契約後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、新株の発行を中止致します。

2 . 引受人は、上記引受株式数の内4,000株については、全国の証券会社に委託販売致します。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額」の欄：「500,000,000円」を「508,750,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「486,000,000円」を「494,750,000円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額494,750千円については、全額、借入金返済に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成16年9月2日に決定された引受価額（1,017円50銭）にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、1,100円）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金と致します。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「300,000,000円」を「330,000,000円」に訂正。

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額」の欄：「300,000,000円」を「330,000,000円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 3. 4. の全文削除

2【売出しの条件】

(2)【ブックビルディング方式】

< 欄内の数値の訂正 >

「売出価格」の欄：「未定（注）7.」を「1,100円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定（注）7.」を「1,017.50円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定（注）7.」を「1株につき1,100円」に訂正。

「申込受付場所」の欄：元引受契約を締結した証券会社の本支店及び営業所

「元引受契約の内容」の欄：「未定（注）8.」を「(注) 8.」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 7. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一の理由により決定致しました。

8. 元引受契約の内容

証券会社の引受株式数 大和証券エスエムピーシー株式会社 300,000株

引受人が全株買取引受けを行います。

9. 上記引受人と平成16年9月2日（木）に元引受契約を締結致しました。

但し、元引受契約の締結後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止致します。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成16年8月 第1回訂正分)

株式会社マリンポリス

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成16年8月25日に中国財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成16年8月11日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集500,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し300,000株の売出しの条件並びに売出人及び各売出人の売出株数についての変更を行うことその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成16年8月24日開催の取締役会において決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

< 欄外注記の訂正 >

(注) 2. の全文及び 1. の番号削除

2【募集の方法】

平成16年9月2日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成16年8月24日開催の取締役会において決定された発行価額（765円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

< 欄内の記載の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「531,500,000円」を「382,500,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「266,000,000円」を「191,500,000円」に訂正。

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額」の欄：「531,500,000円」を「382,500,000円」に訂正。

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額」の欄：「266,000,000円」を「191,500,000円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、平成16年8月24日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

5. 仮条件（900円～1,100円）の平均価格（1,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は、500,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

< 欄内の数値の訂正 >

「発行価額」の欄：「未定（注）11．」を「765円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定（注）11．」を「383円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

9．仮条件は900円以上1,100円以下の価格といたします。

当該仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株に対する市場評価及び店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年9月2日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。

需要の申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

10．申込証拠金は発行価格と同一の金額と致します。

11．引受価額が発行価額（765円）を下回る場合は新株式の発行を中止致します。

12．「2．募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年8月25日に公告した発行価額（765円）及び平成16年9月2日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

13．新株式に対する配当起算日は、平成16年5月1日と致します。

（注）11．の全文削除及び12．13．14．の番号変更

4【株式の引受け】

< 欄内の記載の訂正 >

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「大和証券エスエムビーシー株式会社268,000株、東海東京証券株式会社80,000株、日興シテイグループ証券株式会社40,000株、いちよし証券株式会社24,000株、丸三証券株式会社24,000株、新光証券株式会社16,000株、三菱証券株式会社16,000株、岡三証券株式会社16,000株、松井証券株式会社8,000株、楽天証券株式会社8,000株」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

1．上記引受人と発行価格決定日（平成16年9月2日）に元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、新株の発行を中止致します。

2．引受人は、上記引受株式数の内4,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

（注）1．の全文削除及び2．3．の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額」の欄：「625,000,000円」を「500,000,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「611,000,000円」を「486,000,000円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

1．払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件（900円～1,100円）の平均価格（1,000円）を基礎として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額486,000千円については、全額、借入金返済に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

< 欄内の記載の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「375,000,000円」を「300,000,000円」に訂正。

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額」の欄：「375,000,000円」を「300,000,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等」の欄：「岡山県岡山市大元2 - 3 - 31 - 2 山野井 孝允 90,000株、岡山県岡山市大元2 - 3 - 31 - 2 (株)レオ 200,000株、岡山県岡山市田中529 - 2 山野井 啓雄 10,000株」を「岡山県岡山市大元2 - 3 - 31 - 2 山野井 孝允 100,000株、岡山県岡山市大元2 - 3 - 31 - 2 (株)レオ 200,000株」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

3 . 売出価額の総額は、仮条件（900円～1,100円）の平均価格（1,000円）を基礎として算出した見込額であります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 16 年 8 月



株式会社 **マリノポリス**

1 . この届出目論見書により行う株式531,500千円（見込額）の募集（ブックビルディング方式による募集）及び株式375,000千円（見込額）の売出し（ブックビルディング方式による売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年8月11日に中国財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 . この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **マリノポリス**

岡山県岡山市大元二丁目4番5号

1 業績等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期中間期
決 算 年 月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年4月
売 上 高(千円)				9,365,390	9,845,462	5,292,187
経 常 利 益(千円)				247,101	284,230	235,268
当 期(中 間)純 利 益(千円)				47,071	134,195	134,873
純 資 産 額(千円)				961,253	1,075,756	1,185,818
総 資 産 額(千円)				5,030,989	4,603,787	5,026,434
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)				260.57	291.61	321.44
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)				13.80	36.37	36.56
潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益金額(円)						
自 己 資 本 比 率 (%)				19.1	23.4	23.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)				5.3	13.2	11.9
株 価 収 益 率 (倍)						
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)				822,150	566,657	464,408
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)				927,583	811,378	471,169
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)				613,734	441,817	147,791
現金及び現金同等物の 期末(中間期末)残高(千円)				1,255,560	564,736	700,899
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	()	()	()	280 (708)	282 (754)	291 (807)

(注) 1. 連結財務諸表は平成14年10月期の連結会計年度より作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

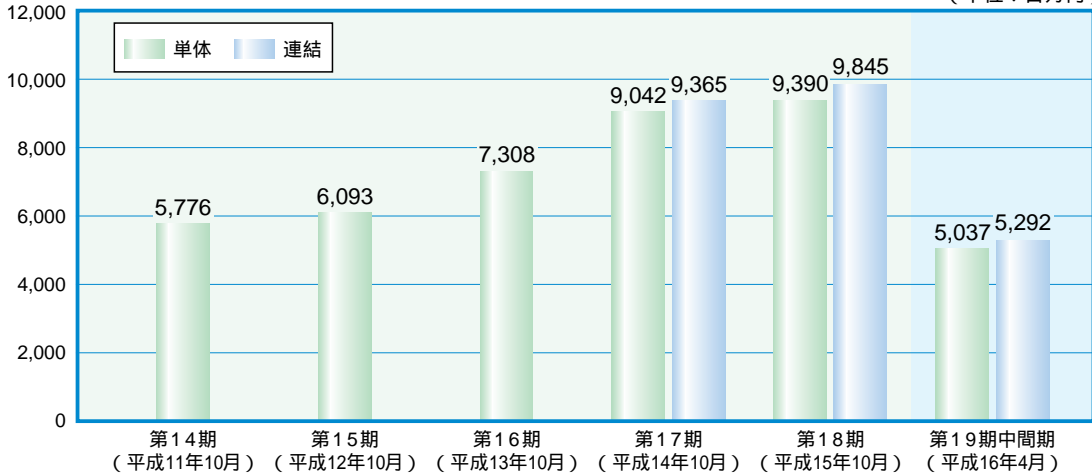
(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期中間期
決 算 年 月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年4月
売 上 高(千円)	5,776,484	6,093,667	7,308,199	9,042,338	9,390,089	5,037,638
経常利益又は経常損失(千円)	13,672	69,179	59,632	248,286	254,494	232,606
当期(中間)純利益又は当期純損失(千円)	114,587	7,487	65,540	23,556	108,572	135,358
資 本 金(千円)	331,905	331,905	331,905	380,905	380,905	380,905
発行済株式総数(株)	3,409,000	3,409,000	3,409,000	3,689,000	3,689,000	3,689,000
純 資 産 額(千円)	893,441	900,928	818,342	939,899	1,030,027	1,146,940
総 資 産 額(千円)	3,502,823	3,473,459	4,129,126	4,976,760	4,493,254	4,946,727
1株当たり純資産額(円)	262.08	264.27	240.05	254.78	279.21	310.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	5.00 ()	()	5.00 ()	5.00 ()	()
1株当たり当期(中間)純利益 又は当期純損失()金額(円)	33.61	2.19	19.22	6.90	29.43	36.69
潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益金額(円)						
自 己 資 本 比 率(%)	25.5	25.9	19.8	18.9	22.9	23.2
自 己 資 本 利 益 率(%)		0.8		2.7	11.0	12.4
株 価 収 益 率(倍)						
配 当 性 向(%)		227.7		72.4	17.0	
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	190 (411)	193 (522)	238 (580)	272 (674)	270 (716)	276 (762)

- (注) 1. 第17期、第18期の財務諸表及び第19期中間期の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第16期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載をしておりません。
6. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
7. 平成11年3月5日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第14期の1株当たり当期純損失は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

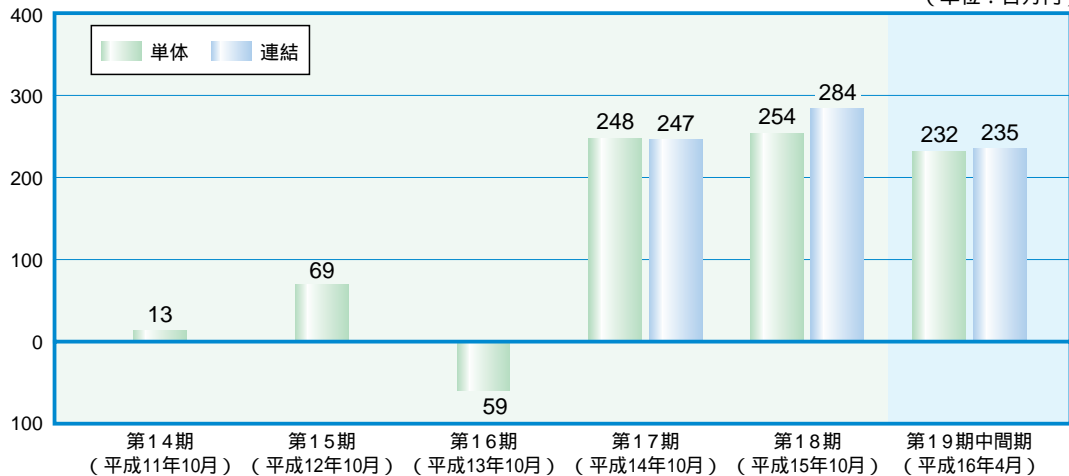
売上高

(単位：百万円)



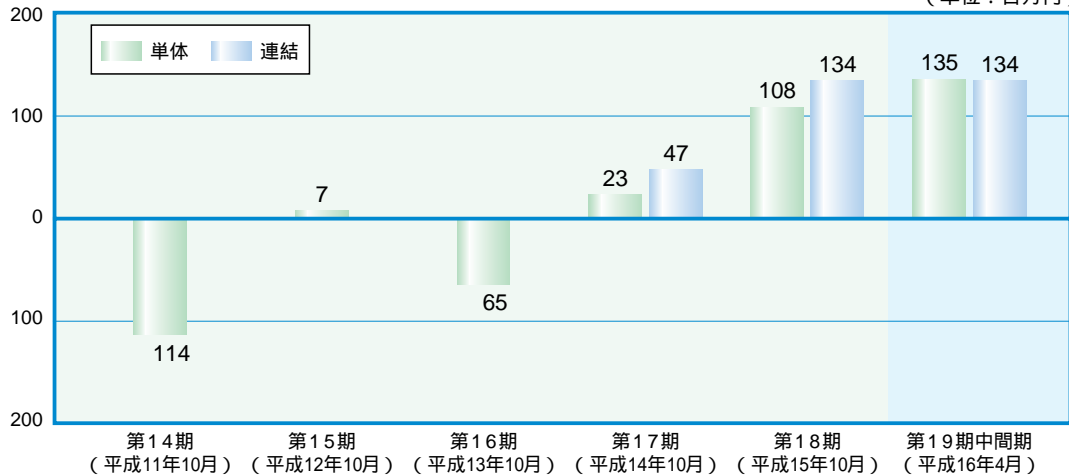
経常利益

(単位：百万円)

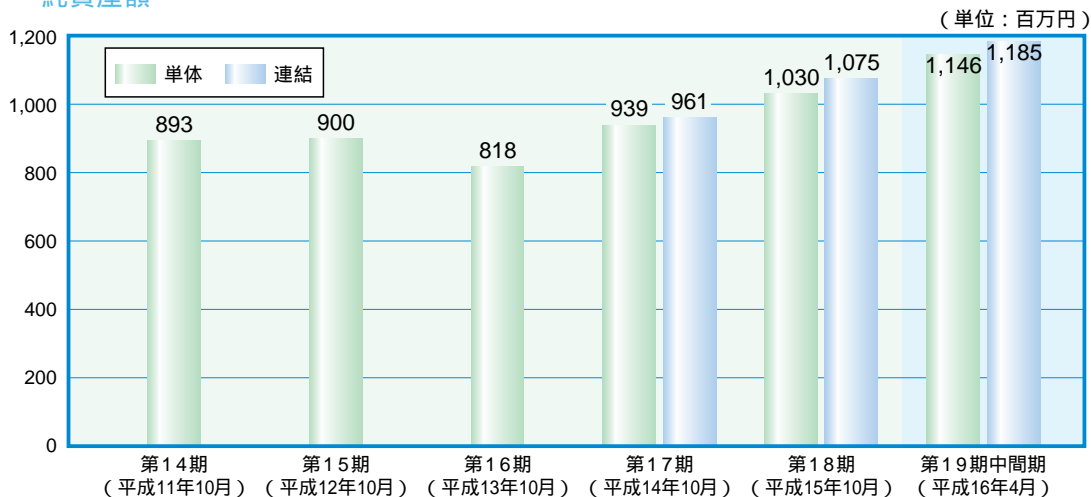


当期中間純利益

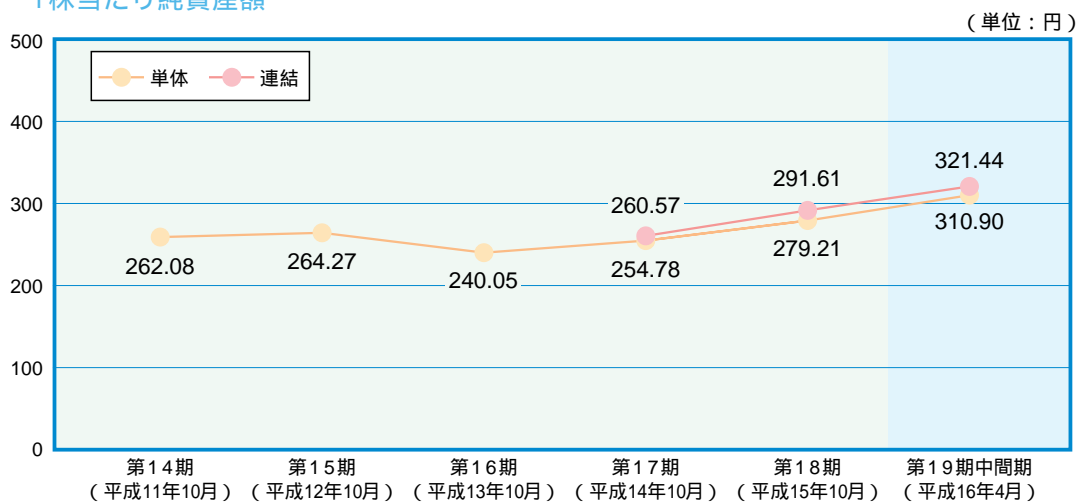
(単位：百万円)



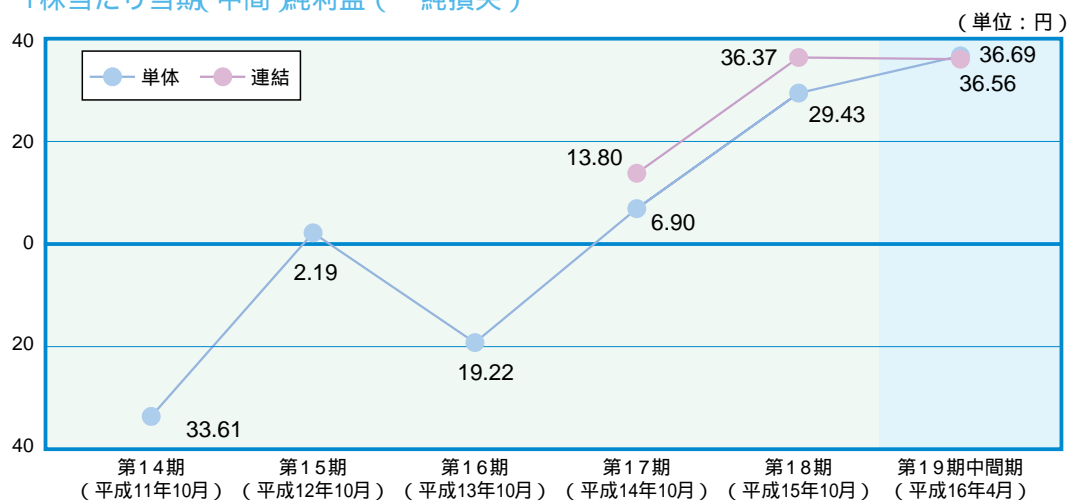
純資産額



1株当たり純資産額



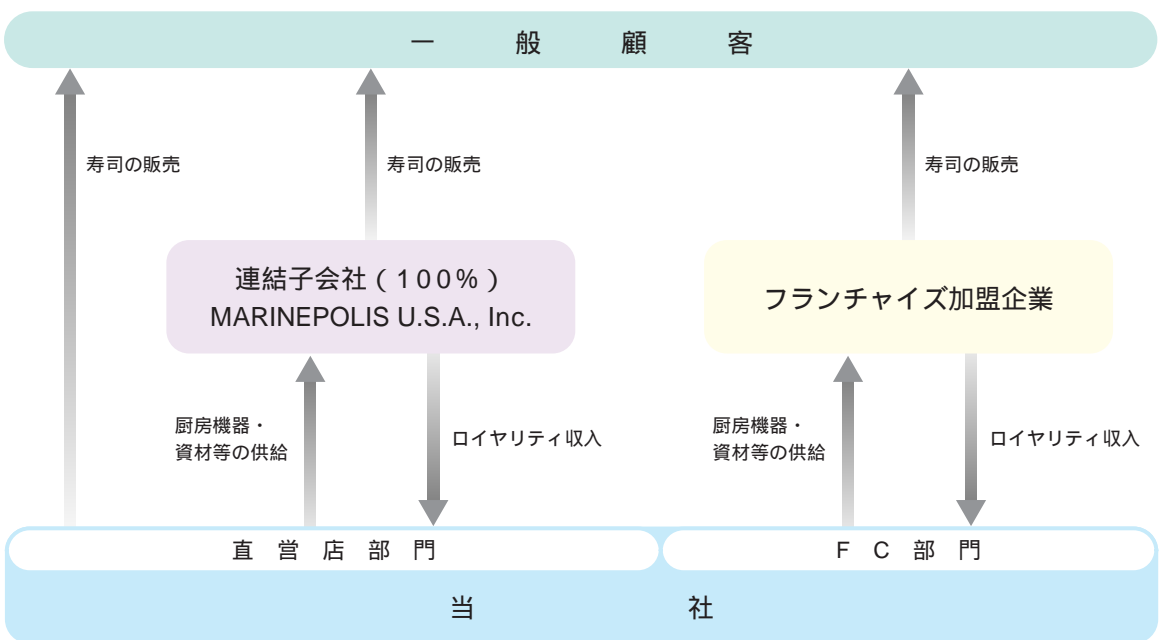
1株当たり当期(中間)純利益(純損失)



当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

当社は、平成16年6月30日現在、中国・九州地域を中心に97店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリネポリス」及び「レージャック」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc. は、平成16年6月30日現在、米国にて6店舗の回転寿司店の経営を行っております。

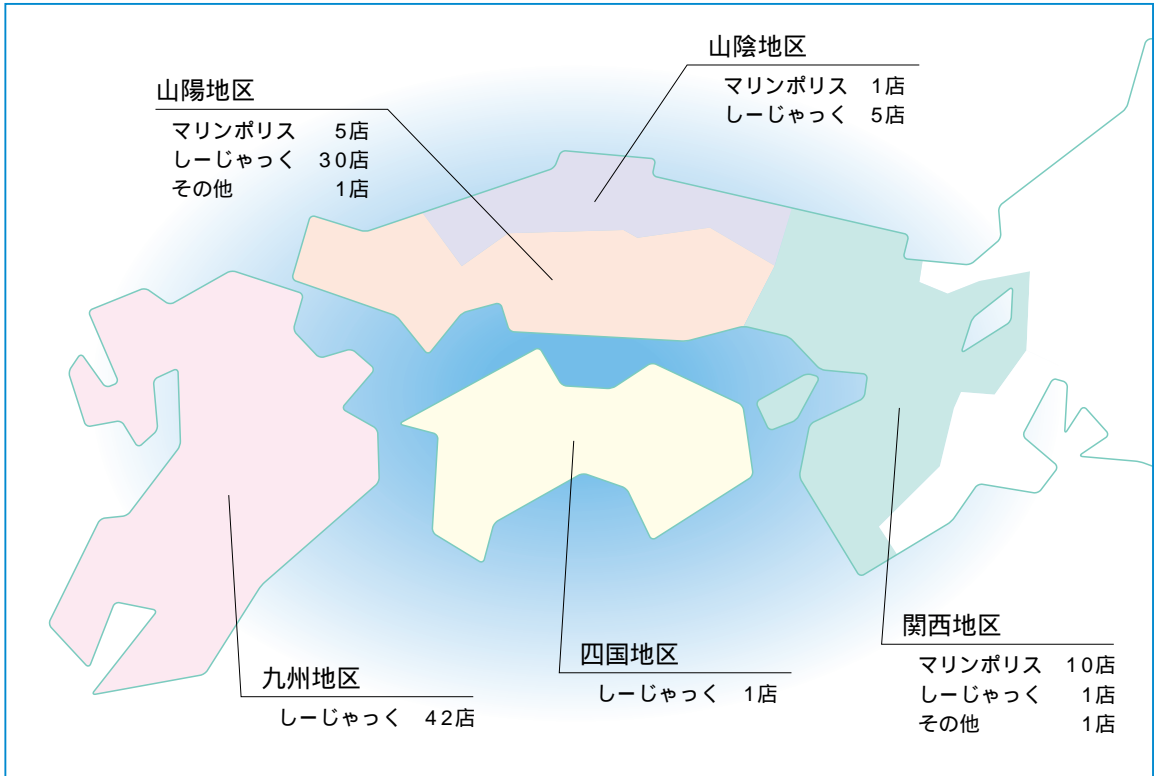
事業系統図



店舗展開

国内

(平成16年6月30日現在)



マリンポリス南観音寺店



しーじゃく豊成店



しーじゃく那珂川店内

海外(アメリカ合衆国)

MARINE POLIS SUSHI LAND

- ビーバートン店 (オレゴン州ポートランド)
- ベルビュー店 (ワシントン州シアトル)
- クラカマス店 (オレゴン州ポートランド)
- ケインアン店 (ワシントン州シアトル)
- バンクーバー店 (ワシントン州バンクーバー)
- ロイド店 (オレゴン州ポートランド)



ロイド店

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1 新規発行株式	1
2 募集の方法	1
3 募集の条件	2
4 株式の引受け	3
5 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1 売出株式	5
2 売出しの条件	6
第3 募集及び売出に関する特別記載事項	7
第二部 企業情報	8
第1 企業の概況	8
1 主要な経営指標等の推移	8
2 沿革	10
3 事業の内容	11
4 関係会社の状況	12
5 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1 業績等の概要	14
2 生産、受注及び販売の状況	16
3 対処すべき課題	18
4 事業等のリスク	18
5 経営上の重要な契約等	22
6 研究開発活動	23
7 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	27
1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	32
(5) 議決権の状況	33
(6) ストックオプション制度の内容	33
2 自己株式の取得等の状況	34
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35
6 コーポレート・ガバナンスの状況	37

第5	経理の状況	38
1	連結財務諸表等	39
(1)	連結財務諸表	39
(2)	その他	70
2	財務諸表等	71
(1)	財務諸表	71
(2)	主な資産及び負債の内容	95
(3)	その他	99
第6	提出会社の株式事務の概要	100
第7	提出会社の参考情報	101
第四部	株式公開情報	102
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	102
第2	第三者割当等の概況	104
1	第三者割当等による株式等の発行の内容	104
2	取得者の概況	105
3	取得者の株式等の移動状況	106
第3	株主の状況	107
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成16年8月11日
【会社名】	株式会社マリノポリス
【英訳名】	MARINEPOLIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山野井 孝允
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086(245)2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 高橋 昭夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086(245)2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 高橋 昭夫
【届出の対象とした募集及び売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	入札による募集 - 円 入札によらない募集 - 円 ブックビルディング方式による募集 531,500,000円
【届出の対象とした売出金額】	入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 375,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。
------------	-------------

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	500,000(注)

(注) 1. 平成16年8月11日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成16年8月24日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成16年9月2日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成16年8月24日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	500,000	531,500,000	266,000,000
計(総発行株式)	500,000	531,500,000	266,000,000

(注) 1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集致します。

2. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,250円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は、625,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入 額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証拠 金 (円)	払込期日
未定 (注)9.	未定 (注)9.	未定 (注)11.	未定 (注)11.	100	自 平成16年9月6日(月) 至 平成16年9月9日(木)	未定 (注)10.	平成16年9月13日(月)

(注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものと致します。

2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることと致します。

3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当致します。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 株券受渡期日は、平成16年9月14日(火)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成16年9月14日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定致します。

7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)9.を参照下さい。

8. 申込み在先立ち、平成16年8月26日から平成16年9月1日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

9. 発行価格の決定に当たり、平成16年8月24日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年9月2日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

10. 申込証拠金は発行価格と同一の金額と致します。

11. 平成16年8月24日開催予定の取締役会において、平成16年8月25日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

12. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止致します。

13. 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年8月25日に公告する予定の発行価額及び平成16年9月2日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

14. 新株式に対する配当起算日は、平成16年5月1日と致します。

【申込取扱場所】

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いを致します。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社中国銀行 岡山西支店	岡山県岡山市問屋町3 - 101
株式会社東京三菱銀行 岡山支店	岡山県岡山市本町6番36号
株式会社伊予銀行 岡山支店	岡山県岡山市表町3丁目1番36号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムビー シー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年9月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことと致します。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
計	-	500,000	-

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成16年8月24日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年9月2日)に元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、新株の発行を中止致します。

3. 引受人は、上記引受株式数の内4,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
625,000,000	14,000,000	611,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,250円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額611,000千円については、全額、借入金返済に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成16年9月2日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金と致します。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	300,000	375,000,000	岡山県岡山市大元2-3-31-2 山野井 孝允 90,000株 岡山県岡山市大元2-3-31-2 （株）レオ 200,000株 岡山県岡山市田中529-2 山野井 啓雄 10,000株
計(総売出株式)	-	300,000	375,000,000	-

(注) 1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。

2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止致します。

3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,250円）を基礎として算出した見込額であります。

4. 売出数については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受額 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)7.	未定 (注)7.	自 平成16年 9月6日(月) 至 平成16年 9月9日(木)	100	未定 (注)7.	元引受契約を締結する証券会社の本支店及び営業所	東京都千代田区丸の内 一丁目8番1号 大和証券エスエムピーシー株式会社	未定 (注)8.

(注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものと致します。

2. 売出株式は全株を引受人が引受額にて買取ることと致します。

3. 株券受渡期日は、平成16年9月14日(火)であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成16年9月14日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の(注)6. 7. と同様であります。

6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の(注)8. に記載した販売方針と同様であります。

7. 売出価格、引受額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受額及び申込証拠金と同一と致します。

8. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成16年9月2日)において決定致します。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受額との差額の総額は引受人の手取金となります。

9. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

但し、元引受契約の締結後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止致します。

第3【募集及び売出に関する特別記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月
売上高 (千円)	-	-	-	9,365,390	9,845,462
経常利益 (千円)	-	-	-	247,101	284,230
当期純利益 (千円)	-	-	-	47,071	134,195
純資産額 (千円)	-	-	-	961,253	1,075,756
総資産額 (千円)	-	-	-	5,030,989	4,603,787
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	260.57	291.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	13.80	36.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	19.1	23.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.3	13.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	822,150	566,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	927,583	811,378
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	613,734	441,817
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,255,560	564,736
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	280 (708)	282 (754)

(注) 1. 連結財務諸表は平成14年10月期の連結会計年度より作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月
売上高 (千円)	5,776,484	6,093,667	7,308,199	9,042,338	9,390,089
経常利益又は経常損失 (千円)	13,672	69,179	59,632	248,286	254,494
当期純利益又は当期純損失 (千円)	114,587	7,487	65,540	23,556	108,572
資本金 (千円)	331,905	331,905	331,905	380,905	380,905
発行済株式総数 (株)	3,409,000	3,409,000	3,409,000	3,689,000	3,689,000
純資産額 (千円)	893,441	900,928	818,342	939,899	1,030,027
総資産額 (千円)	3,502,823	3,473,459	4,129,126	4,976,760	4,493,254
1株当たり純資産額 (円)	262.08	264.27	240.05	254.78	279.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () 金額 (円)	33.61	2.19	19.22	6.90	29.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	25.9	19.8	18.9	22.9
自己資本利益率 (%)	-	0.8	-	2.7	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	227.7	-	72.4	17.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	190 (411)	193 (522)	238 (580)	272 (674)	270 (716)

(注) 1. 第17期及び第18期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第16期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載をしておりません。
6. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
7. 平成11年3月5日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第14期の1株当たり当期純損失は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社（昭和54年3月2日山陽インダストリー株式会社として設立、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額500円）は、旧株式会社マリンポリス（昭和60年11月12日有限会社ダイワ通商として設立、平成2年2月2日株式会社マリンポリスに改組、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額50,000円、実質上の存続会社）の株式の額面金額を変更するため、平成7年11月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（商号を山陽インダストリー株式会社から株式会社マリンポリスに変更）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態であり、合併後における実質上の存続会社は、法律上消滅した株式会社マリンポリスであるため、特段の記述がない限り実質上の存続会社に関して記載してあります。

年月	事項
平成 2年 2月	「有限会社ダイワ通商」を改組し、「株式会社マリンポリス」（岡山県岡山市大元二丁目4番5号）を設立。
平成 2年 7月	米国オレゴン州に100%子会社「MARINEPOLIS U.S.A., Inc.」設立。
平成 2年10月	出張回転寿司屋台「パーティーくん」の営業を開始。
平成 3年11月	米国オレゴン州に海外第1号店を開店。
平成 4年11月	広島市安佐北区に広島地区直営店第1号店として「マリンポリス可部店」を開店。
平成 6年 4月	大阪府泉佐野市に関西地区直営店第1号店として「マリンポリス羽倉崎店」を開店。
平成 6年 5月	島根県松江市に山陰地区直営店第1号店として「マリンポリス松江サティ店」を開店。
平成 6年 8月	直営店全店舗にオンラインPOSレジを導入。
平成 6年12月	チェーン店舗数100店舗達成。
平成 7年 7月	衛生管理強化のため、衛生管理室を設置。
平成 7年11月	株式の額面金額を変更するため、株式会社マリンポリス（形式上の存続会社 額面金額500円）と合併。
平成 7年12月	福岡市西区に九州地区直営店第1号店として「マリンポリス下山門店」を開店。
平成10年 4月	大阪府貝塚市に回転茶屋直営店として「シージャック二色の浜店」を開店。
平成11年 3月	米国ワシントン州に海外第2号店を開店。
平成11年 4月	岡山県倉敷市に100円均一回転寿司直営店第1号店として「100円寿司シーじゃック中島店」を開店。
平成13年 4月	米国オレゴン州に海外第3号店を開店。
平成13年11月	佐賀県鳥栖市に佐賀県における直営店第1号店として「シーじゃック鳥栖店」を開店。
平成14年 6月	熊本県熊本市に熊本県における直営店第1号店として「シーじゃック浜線バイパス店」を開店。
平成15年 6月	米国ワシントン州に海外第4号店を開店。
平成15年10月	山口県周南市に山口県における直営店第1号店として「シーじゃック川手店」を開店。 米国ワシントン州に海外第5号店を開店。
平成15年12月	愛媛県川之江市に愛媛県における直営店第1号店として「シーじゃック川之江店」を開店。
平成16年 3月	広島県安芸郡府中町に「まぐろ三昧府中大須店」を開店。
平成16年 4月	米国オレゴン州に海外第6号店を開店。

3【事業の内容】

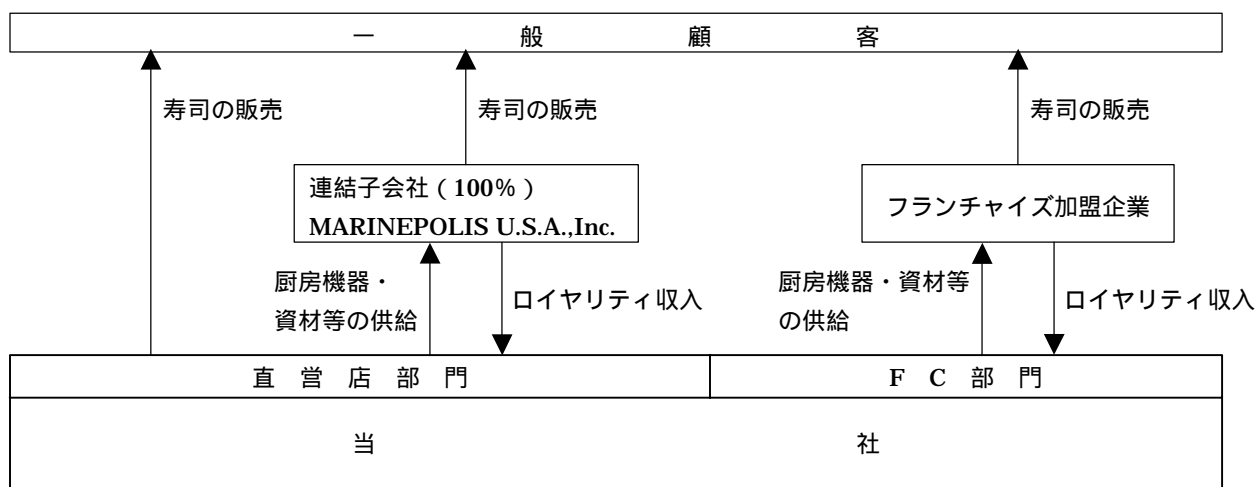
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当社は、平成16年6月30日現在、中国・九州地域を中心に97店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリネポリス」及び「シーじゃく」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc. は、平成16年6月30日現在、米国にて6店舗の回転寿司店の経営を行っております。

また、関連会社の株式会社岡山専門大店は当社に建物の賃貸を行っていましたが、平成16年4月に清算終了いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. (注) 1 .	米国オレゴン州	千米ドル 600	回転寿司店の経営	100.0	当社より厨房機器、資材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティーの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 株岡山専門大店 (注) 2 .	岡山県岡山市	千円 35,425	建物の賃貸	39.8	当社へ店舗を賃貸している。 役員の兼任等...有

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。

2 . 株岡山専門大店は、平成16年4月に清算結了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成16年6月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
直営店部門	301(826)
F C 部門	6(2)
合計	307(828)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー・アルバイト)は()内に、1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年6月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291(780)	30.3	4.4	4,400,400

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー・アルバイト)は()内に、1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレの長期化、長引く個人消費の低迷などにより、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、来店客数の減少、客単価の低下等により、既存店売上高が6年連続で前年割れが続いております。よって外食産業の市場規模が25兆円を割り込むまで縮小し、まさに外食産業の戦国時代といわれる状況下でありました。

そのような中で当社グループは、「人財戦略」「成果戦略」を掲げ、対面販売という特色を武器に、お客様との5つの約束（おいしい、新鮮、安い、安心、楽しい）を実践し、お客様に満足していただけるよう取り組んでまいりました。

当連結会計年度の新規出店につきましては、国内20店舗（直営 11、FC 9）、海外1店舗（直営 1）合計21店舗の出店を行いました。業態変更は「マリンポリス」から「シージャック」へ8店舗（直営 5、FC 3）変更いたしました。一方閉店につきましては、マリンポリス1店舗（FC 1）、シージャック1店舗（直営 1）合計2店舗行いました。この結果、当連結会計年度末の店舗数はマリンポリス34店舗（直営 21、FC 13）、シージャック97店舗（直営 70、FC 27）、シージャック1店舗（直営 1）の合計132店舗（直営 92、FC 40）となりました。

以上の結果、売上高は9,845百万円（前期比5.1%増）、経常利益284百万円（前期比15.0%増）、当期純利益134百万円（前期比185.1%増）と増収増益となりました。

翌連結会計年度の中間連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益、株式市況、完全失業率等が改善し、景気の回復基調が持続しており、明るい兆しが伺われるようになりました。

しかしながら外食産業におきましては、米国のBSE、韓国に端を発した鳥インフルエンザ等の影響もあり、既存店売上は依然として前年割れが続く厳しい状況であります。

また、回転寿司業界では、低価格路線と高級路線との2極化が顕著となり、企業間競争もさらに激化してきました。

このような状況の中で当社グループは、拡大成長と安定した収益構造の確立と、同業他社との差別化を図り、残存者利益を得るべく、「人に感謝戦略」「骨太戦略」を基本方針とした各種施策を実施してまいりました。

当中間連結会計期間の新規出店につきましては、国内12店舗（直営 8、FC 4）、海外1店舗（直営 1）、合計13店舗（直営 9、FC 4）の出店を行いました。一方3店舗の閉店（FC 3）を行ったことにより、当中間連結会計期間末における店舗数は、マリンポリス33店舗（直営21、FC 12）、シージャック107店舗（直営78、FC 29）、シージャック1店舗（直営 1）、まぐろ三昧1店舗（直営 1）の合計142店舗（直営 101、FC 41）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,292百万円、経常利益235百万円、中間純利益134百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が258百万円（前連結会計年度比95.5%増）と増加したものの、長期借入れ500百万円を行った一方で、長期借入金の返済663百万円、短期借入金の返済260百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、当連結会計年度末には564百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は566百万円（同31.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益258百万円、減価償却費419百万円、仕入債務の減少127百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は811百万円（同12.5%減）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出689百万円、長期貸付金の貸付による支出94百万円、差入保証金の取得による支出67百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は441百万円（前連結会計年度は得られた資金613百万円）となりました。

これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出663百万円、短期借入金の減少額260百万円等によるものであります。

翌連結会計年度の間接連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は700百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、464百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益264百万円、減価償却費217百万円、仕入債務が92百万円増加した一方で、法人税等の支払額94百万円による減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、471百万円となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出411百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、147百万円となりました。

これは主に長期借入れを700百万円行った一方で、短期・長期借入返済を533百万円行ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、事業区分が単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当連結会計年度及び翌連結会計年度の中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	前年同期比(%)	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)
直営店部門(千円)	9,670,988	104.9	5,204,678
FC部門(千円)	174,473	121.5	87,509
合計(千円)	9,845,462	105.1	5,292,187

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. FC部門の販売実績の主なものは、フランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。

(4) 直営店舗の地域別販売実績

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	構成比(%)	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)
関西地区	大阪府	1,043,260	10.8	491,517
山陰地区	島根県	656,682	6.8	387,566
山陽地区	岡山県	2,211,913	22.9	1,073,966
	広島県	1,507,878	15.6	739,532
	山口県	11,271	0.1	134,222
四国地区	愛媛県	-	-	34,295
九州地区	福岡県	3,030,322	31.3	1,650,902
	佐賀県	433,666	4.5	300,367
	熊本県	303,391	3.1	125,373
海外	米国	472,601	4.9	266,933
合計(千円)		9,670,988	100.0	5,204,678

(注) フランチャイジー(FC店)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー(FC店)の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	構成比(%)	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)
関西地区	兵庫県	501,454	14.9	279,889
山陰地区	鳥取県	36,310	1.1	13,232
山陽地区	岡山県	516,533	15.3	253,474
	広島県	752,502	22.3	427,758
	山口県	309,292	9.2	223,387
四国地区	愛媛県	221,073	6.5	70,628
	高知県	189,486	5.6	85,139
九州地区	福岡県	106,457	3.1	88,624
	長崎県	100,787	3.0	97,465
	佐賀県	87,347	2.6	45,372
	大分県	385,256	11.4	175,081
	宮崎県	59,496	1.8	25,383
	鹿児島県	109,539	3.2	97,206
合計(千円)		3,375,538	100.0	1,882,643

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国・中国経済に引っ張られた輸出に始まり、企業の収益改善と設備投資の増加、株価の回復、消費の持ち直しと先行きに明るい兆しも見えてまいりました。

しかし、外食産業におきましては、本格的な個人消費を中心とした自立回復に繋がるかどうかについては、慎重な見方が多いことや、中食との競合や販売形態の多様化などにより経営環境は依然厳しい状態が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは同業他社との差別化を図るため、創業以来、重視しております対面販売を基本として、さらなる商品力、接客等、質の向上を行って営業体制の強化を図るとともに、適正立地への出店を推進することにより収益拡大をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成16年8月11日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業に影響を与える外的要因について

競合他社との競争について

当社グループの属する回転寿司業界は、比較的参入障壁が低く、チェーン店展開も容易であるとされており、現在大手チェーン店の相次ぐ出店、異業種からの参入等により、業界内における同業他社間競争は極めて激しいものになっております。

このような環境の下、当社グループでは寿司ネタの内容や店舗における客席の配置等により、競合他社との差別化を図っており、今後も差別化に向けた施策を講じていく所存ではありますが、今後他の大手チェーン店や中食産業を含めた競合他社との競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の外的要因について

現在、当社グループは回転寿司のみの単一事業を行っているため、消費者の嗜好の変化等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、寿司ネタとなる水産物や米等の原材料価格につき、当社グループの想定を超える大きな変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、外食産業である当社グループの客数の動向は、天候の不順等の影響を受ける可能性があります。

(2) 出店政策について

当社は現在、関西・山陰・山陽・九州・四国地区において店舗展開を行っており、平成16年6月30日現在で直営店97店舗、フランチャイズ加盟店46店舗を有しております。今後におきましても、当社は同地域を中心に郊外型店舗の出店を進めていく方針であります。

当社は出店にあたって、社内基準に基づき、出店候補地の近隣世帯数、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。しかしながら、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りの出店ができない場合や出店後に立地環境等に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また直営店舗の出店形態につきましては、土地、建物を賃借し、敷金・保証金等を差し入れる賃借方式による出店が最も多くなっております。そのため賃借物件の家主・地主の倒産等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合、もしくは当社による賃貸借契約の中途解約に際し、同契約における返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

代表者への依存について

当社の創業者である山野井孝允は、現在の当社の代表取締役として当社グループの経営方針や戦略の決定に重要な役割を果たしており、当社グループの事業展開における同社長への依存度は高いものとなっております。

当社グループでは、他の取締役役に権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、今後何らかの要因により、社長の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループの今後の事業展開において、組織拡大、店舗拡大に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社は正社員、臨時従業員の安定的な確保、定着率の向上のため、テレビCM・広告等によるイメージアップ、臨時従業員を含めた能力給の導入などの施策を講じております。また人材育成については、新人研修等の通常の研修体制に加え、店長候補育成のための「店長勉強会」を毎月開催するなど、今後の新規出店に対応すべく、人材育成を進めております。

しかしながら当社グループが想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定業者への仕入・物流の依存について

平成15年10月期の当社グループの連結仕入高のうち62.2%が丸紅株式会社の連結子会社である株式会社ナックスナカムラからの仕入となっております。これは当社が同期より冷凍食材及び米類等の仕入について、同食材の販売・物流業者である同社を通す商流に一本化したことによります。

この商流は、当社が商品の商談、商品決定を各仕入業者と行い、同社に対し商品登録というかたちで仕入業者、仕入価格、店納価格を指示し、当社は同社から物流費を上乗せするかたちで商品を買取る構図を構築したものであります。

この商流による仕入事務の負担の軽減等により、当社グループの平成15年10月期の仕入コストは軽減されておりますが、今後何らかの要因により同社からの仕入が不能となった場合、当社の事業にとって重要な冷凍食材及び米等の仕入が滞ることになり、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また当社グループは、物流拠点、物流機能を有しておらず、株式会社ナックスナカムラからの仕入品のデリバリーについては全て同社に委託しております。このため今後何らかの要因により同社の物流体制が使用不能になる等の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

米国における事業展開について

当社グループでは、子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc.が平成3年11月より米国において回転寿司の店舗展開を行っており、平成16年6月30日現在において、オレゴン州、ワシントン州において6店舗を出店しております。現時点に至るまで、当社グループの米国における回転寿司事業は拡大傾向にあります。今後同国の経済状況、法規制の変更、及びその他何らかの要因により、出店政策を含めた当該事業の事業展開に影響があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ・チェーン店について

フランチャイズ契約について

当社グループは直営店による事業拡大とともに、フランチャイズ・チェーン本部の経営を行っており、各フランチャイズ加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。当社は直営店と同様にフランチャイズ店舗の拡大も目指しておりますが、過年度におきましてはフランチャイズ契約の内容変更等の要因により、フランチャイズ加盟店数が減少したことがあります。今後何らかの要因により、当該契約の内容変更を余儀なくされた場合、フランチャイズ加盟店の減少等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ加盟店の業務が当社グループに与える影響について

当社グループは上記フランチャイズ契約により、フランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを派遣するなどの営業支援や、外部業者への委託等による食品衛生管理委員を派遣するなどの衛生管理支援を行っております。しかし今後フランチャイズ加盟店において食中毒事件、及びその他当社グループの社会的信用を傷つけるような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ加盟店との出店地域の調整について

現時点におけるフランチャイズ加盟店は、当社の直営店が出店している西日本地域とほぼ同地域に出店されております。

当社グループは当社直営店とフランチャイズ加盟店間において競合関係が発生しないように出店地域について調整を行っております。このため、現在、当社直営店とフランチャイズ加盟店が競合関係にある地域はありません。

しかし、既存フランチャイズ加盟店の出店状況によっては、当社グループの出店計画における候補地が制限される可能性があります。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは、過年度において、設備投資資金等を主に金融機関からの借入によって調達してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。

今後当社グループは財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向、金融情勢等によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 為替変動による影響について

当社グループは、海外との直接取引を行っていないため、営業活動における為替変動リスクは僅少であります。しかし過年度において、米国子会社からのロイヤリティー受取に伴う同社への売掛金、同社への貸付金、及び当社の保有する外貨建預金等の期末評価替為替換算により為替差損益が発生しております。

当社グループは、外貨建預金の残高を減らすなど、為替変動のリスクを回避するための手段を講じておりますが、今後の為替変動が当社グループの想定を超える大きな変動であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 「減損会計」を適用した場合の影響について

当社グループでは、平成18年10月期より「減損会計」を適用いたします。現在当社では、同適用が当社グループの業績に与える影響につき試算を行っており、また減損処理を要する可能性がある資産に関しましては、その収益性の向上に努めております。しかしながら今後の同適用に際し、当社の想定を超える減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

法的規制について

当社グループが属する回転寿司事業においては、主な法的規制として「食品衛生法」「消防法」等があります。なお、「食品衛生法」においては、飲食店を経営するにあたり、厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨、規定されております。また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では社内に衛生管理課を設け、各店舗の衛生評価、食材・調理器具の検体採取、検便検査等を定期的に行い、その結果により各店舗に対し衛生管理指導を行うなど、衛生管理体制を整備しております。なお、その業務の一部、外部業者2社に委託しており、これら外部業者による衛生評価等により客観的な判断が下されるものと考えられます。

米国店舗におきましても、店舗における食品の保存方法や商品の廃棄基準など衛生管理体制を整備しており、年2回実施される現地衛生局による立ち入り検査においても、これまで問題となった事例はありません。

また、現在までに当社グループの米国店舗において食中毒の発生等、衛生面に関する問題が生じたことはありません。

当社グループは今後においても、衛生面に留意していく方針であります。外食産業の中でも生鮮食材を扱う当社グループにとって、食中毒事件等が発生した場合、企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社による食中毒事件等が発生した場合においても、消費者による回転寿司業界全体に対する不信感等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年度までに排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を20%以上にすることが義務付けられています。

当社グループは現在排出量の把握とそれに対する抑制策、再生利用策、減量策などの具体的な対応策を検討しておりますが、今後同法につき、当社の想定を超えるような対応が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者取引について

平成15年10月期における、当社と関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接25.6	兼任1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	9,928	-	-
	㈱カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤルティー収入 (注2)	3,221	売掛金	172

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（F C店）との間のフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とF C店（フランチャイジー）との間において、当社が使用している商号・商標その他の営業の象徴となるもの及び営業ノウハウを用いて同一と見られるイメージのもとに営業を行う権利を与え、F C店はその見返りとして当社に対し一定の対価を支払い、さらに営業を行うにあたって必要な資金を投下して、当社の指導、援助のもとに継続し営業を行うことを目的としております。

(2) ロイヤリティー

F C店は、月間売上高に対し一定割合をロイヤリティーとして当社に支払うことになっております。

(3) 管理

当社は、契約に含まれない商品等を販売、提供することのないよう指導、管理できるほか、必要と認められた場合F C店の店舗及び事務所に立ち入って経営全般を調査し、帳簿を閲覧する権利を有しております。

(4) 提供するサービス

- A．F C店の営業を助成するための商品・資材及びメニューの開発。
- B．F C店の営業を助成するための販売方法・調理方法及び経営マニュアルの開発。
- C．F C店間の不正な競争を防止するための加盟店相互の調整。
- D．F C店の営業に供する原材料・資材の供給。
- E．F C店の営業を助成するための情報の提供。
- F．F C店の営業を助成するための販売・調理・実務・税務・会計等経営全般にわたる教育指導。
- G．F C店の営業を助成するための販売促進。
- H．F C店の営業を助成するためのスーパーバイザー、食品衛生管理委員の派遣。
- I．F C店の営業のための機材・器具・設備等の販売、リース及びその斡旋。
- J．F C店の営業のための事業資金の斡旋。
- K．F C店の営業を助成するための機器の保守サービス。
- L．F C店の安心経営を助成するための総合保険代理。
- M．その他F C店の営業を助成するための一切の事。

(5) 契約期間及び更新

- A．契約期間 満3年間
- B．契約の更新 期間満了3カ月前までに当社またはF C店のいずれからも書面による異議の申し出がない限り、さらに3年間更新するものとし、以降も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

該当事項はありません。

翌連結会計年度の間連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成16年8月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、864百万円（前連結会計年度末は1,615百万円）となり750百万円減少しました。主として借入金の返済による現金及び預金の減少（1,255百万円から564百万円へ690百万円減）並びにF C店向けの食材販売を取り止めたことによる受取手形及び売掛金の減少（134百万円から58百万円へ75百万円減）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,739百万円（前連結会計年度末は3,415百万円）となり323百万円増加しました。有形固定資産の増加（2,309百万円から2,549百万円へ240百万円増）が大きく、その主なものは新規出店11店舗による建物及び構築物（222百万円増）、機械装置及び運搬具（58百万円増）があげられます。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,089百万円（前連結会計年度末は2,446百万円）となり、357百万円減少しました。これは、F C店向けの食材仕入を取り止めたことによる支払手形及び買掛金の減少（610百万円から483百万円へ127百万円の減）と短期借入金の減少（510百万円から250百万円へ260百万円の減）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,438百万円（前連結会計年度末は1,623百万円）となり184百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（1,471百万円から1,256百万円へ215百万円減）が主な要因であります。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は1,075百万円（前連結会計年度末は961百万円）となり114百万円増加しました。その主な原因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加（306百万円から422百万円へ115百万円増）であります。

(3) 経営成績の分析について

過去2連結会計年度の主な経営成績は下表のとおりであります。

決算年度	平成14年10月期	平成15年10月期
売上高 (百万円)	9,365	9,845
売上総利益 (百万円)	5,436	5,539
営業利益 (百万円)	287	305
経常利益 (百万円)	247	284
当期純利益 (百万円)	47	134

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度から仕入コストの低減を目的として、冷凍食材及び米類等の仕入について物流業者である株式会社ナックスナカムラを通す商流の一本化を行ったため、それまで販売費及び一般管理費に計上されていた同社への物流費が、同食材の仕入価格に上乗せされ売上原価に含まれております。したがって、前連結会計年度に比べて、売上高に対する売上原価の比率は高くなり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は低くなっておりますが、売上高に対する営業利益の比率は3.1%と同水準になっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

回転寿司ブランド戦略

回転寿司業界においては、競合他社との差別化のために、様々なコンセプトの店舗が登場しておりますが、大きくは「低価格」を追求するタイプと、やや価格帯が高い「値ごろ感」を追求するタイプの二極化が進んでいると考えています。当社グループはこのような環境に対応するため、価格帯の異なる回転寿司「マリンポリス」店と100円均一の回転寿司「シーじゃく」店を主に展開しております。

平成11年3月までは「マリンポリス」での店舗展開を行っていましたが、平成11年4月に初めて100円均一店である「シーじゃく」を開店して以来、平成13年10月期に19店舗、平成14年10月期に24店舗、平成15年10月期に8店舗を100円均一店に変更しております。

当社グループと致しましては、依然「低価格」路線が主流との判断から「シーじゃく」店を店舗展開の柱としておりますが、「マリンポリス」店は現状維持ながらも、確実な店舗運営を続けてまいります。

一方、マグロをメインにし「マリンポリス」をより高級化した「まぐろ三昧」店を出店いたしております。これにつきましては、地域市場性を十分考慮しながら、店舗展開を進めてまいります。

海外戦略

海外における店舗展開については、米国の直営子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc. が平成16年6月末現在オレゴン州及びワシントン州において6店舗出店しております。今後は同地域における知名度向上を目指し、両州に年間1～2店舗を出店していきたいと考えております。

米国他州への出店や、アジア・オセアニア等については、店舗展開が効率よくできるかどうか、現段階においては現地の情報収集活動を行っております。

過去5期間の単体ベースの直営店舗数、F C店舗数及びMARINEPOLIS U.S.A., Inc. の店舗数の推移は次のとおりであります。MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の決算月が8月であるため、下表における同社の平成15年10月期末店舗数は平成15年8月末現在の出店店舗数となっております。

	平成11年10月期	平成12年10月期	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期
期末直営店舗数	63	63	66	78	88
期末F C店舗数	96	75	34	32	40
期末米国子会社店舗数	2	2	3	3	4
店舗数合計	161	140	103	113	132

なお、平成12年10月期及び平成13年10月期にF C店舗数が減少しているのは、食材等諸条件の統一を行ったことにより、F C契約の解除が発生したためであります。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより566百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより811百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローにより441百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、当連結会計年度末には564百万円となりました。

まず、営業活動の結果得られた資金は566百万円（前連結会計年度は得られた資金822百万円）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益258百万円、減価償却費419百万円、仕入債務の減少127百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、税金等調整前当期純利益が126百万円増加し、減価償却費についても新規出店による店舗数増加のため、58百万円増加しました。また、F C店向けの食材販売の取り止めにより、売上債権の減少額による資金の増加が75百万円ありましたが、仕入債務の減少による資金の減少が127百万円ありました。

投資活動の結果使用した資金は811百万円（前連結会計年度は使用した資金927百万円）となりましたが、これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出689百万円、長期貸付金の貸付による支出94百万円、差入保証金の取得による支出67百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、新規出店数が少なかったため、有形固定資産取得による支出は180百万円減少しましたが、長期貸付金の貸付による支出は70百万円増加しました。

財務活動の結果使用した資金は441百万円（前連結会計年度は得られた資金613百万円）となりましたが、これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出663百万円、短期借入金の減少額260百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、短期借入金の純増減額が460百万円減少、長期借入れによる収入が300百万円減少し、長期借入金の返済による支出が180百万円増加しました。

資金需要及び財務政策

継続的に収益を上げていくには、店舗展開をしていかなければなりません。当社グループといたしましては、このような長期にわたる設備資金を、内部資金と金融機関よりの長期借入金により調達を行っております。

また、主に納税資金、賞与資金等の運転資金は、期限が一年以内の短期借入金にて調達しております。

当連結会計年度の有利子負債額は2,138百万円（前連結会計年度は2,562百万円）となっており、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の比率）は、46.4%（前連結会計年度は50.9%）になっております。

当社グループは、平成12年10月期以降において、店舗出店等に伴う機械及び厨房機器等を、リース取引による調達ではなく現金での調達に変更しております。これらは、設備投資資金として主に金融機関からの借入によって調達しております。このため、未経過リース料残高が少ない反面、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「私たちは新鮮でおいしい寿司を真心のこもったサービスでお客様に提供する。以って地域社会に貢献すると共に豊かな社会を築きます。」という企業理念に基づき、ステークホルダーへの貢献、お客様との5つの約束（おいしい・新鮮・安い・安心・楽しい）を実践することが重要課題であると考えております。

当社グループは、今後この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

人材の育成を意図し、チームリーダー制の導入。

子供・ファミリー層に快適な環境作りのため喫煙室を設置、顧客満足を優先した対面販売の店舗作り。

仕入ルートの多様化により旬の魚をふんだんに取り入れた商品作り。

寿司ネタが本来持っている旨みを活かすために店舗での調理。

これにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

当連結会計年度は、12店舗の出店並びに13店舗の改装を行い、総額789百万円の設備投資を実施いたしました。

翌連結会計年度の間接連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）

翌連結会計年度の間接連結会計期間は、9店舗の出店並びに2店舗の改装を行い、総額482百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成16年4月30日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所別設備の状況

事業所名 (所在地)		事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西地区	大阪府	直営店部門	店舗	82,531	4,756	(-)	7,413	94,701	27 (78)
山陰地区	島根県	直営店部門	店舗	123,285	23,439	(-)	15,219	161,944	18 (54)
山陽地区	岡山県	直営店部門	店舗及び本部	261,726	50,297	374,472 (1,413.00)	46,594	733,090	82 (161)
	広島県	直営店部門	店舗	230,858	40,922	(-)	25,435	297,216	36 (117)
	山口県	直営店部門	店舗	82,523	20,101	(-)	11,502	114,127	7 (12)
四国地区	愛媛県	直営店部門	店舗	716	769	(-)	676	2,162	2 (3)
九州地区	福岡県	直営店部門	店舗及び地区事務所	612,503	167,441	(-)	76,950	856,896	82 (275)
	佐賀県	直営店部門	店舗	99,750	22,635	(-)	10,753	133,138	16 (38)
	熊本県	直営店部門	店舗	80,127	22,276	(-)	12,813	115,217	6 (24)

店舗の設備状況

平成16年4月30日現在における直営店部門の店舗（96店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店名	開店年月	客席数（席）	所在地	店名	開店年月	客席数（席）
大阪府	羽倉崎店	平成6年4月	37	島根県	大田店	平成9年6月	41
	泉大津店	平成7年4月	37		浜乃木店	平成13年11月	45
	新家店	平成7年8月	41		出雲ドーム店	平成14年12月	57
	平野店	平成7年10月	39		松江サティ店	平成15年4月	36
	平野長吉店	平成8年3月	42		斐川店	平成15年7月	49
	二色の浜店	平成8年6月	62		出雲駅南店	平成15年10月	57
	阪南店	平成8年11月	36	福岡県	下山門店	平成13年3月	42
	松原店	平成9年4月	41		筑紫通り店	平成13年3月	50
	高槻店	平成9年5月	43		原店	平成13年3月	40
	伊賀店	平成9年7月	44		下白水店	平成13年3月	37
	淀川リバーサイド店	平成9年7月	51		前原店	平成13年3月	42
	富田林店	平成11年7月	60		松島店	平成13年3月	41
	岡山県	西大寺店	昭和62年12月		41	武蔵店	平成13年3月
本店		昭和63年2月	53		仲原店	平成13年3月	40
東川原店		平成9年7月	42		宇美店	平成13年3月	42
中島店		平成11年4月	92		花畑店	平成13年3月	43
白楽町店		平成11年5月	92		原田店	平成13年3月	41
伊島北店		平成13年3月	61		土井店	平成13年3月	44
国府市場店		平成13年6月	62		半道橋店	平成13年3月	58
平井店		平成13年9月	46		笹丘店	平成13年3月	41
豊成店		平成13年9月	43		大橋店	平成13年7月	38
青江店		平成13年9月	82		今宿店	平成13年7月	52
里庄店		平成13年9月	40		甘木店	平成13年8月	48
北畝店		平成13年9月	66		大川店	平成13年11月	58
東古松店		平成13年11月	42		諏訪野店	平成13年11月	50
築港店		平成14年2月	60		御井朝妻店	平成13年12月	60
笠岡店		平成14年7月	38		太宰府店	平成14年3月	36
妹尾店		平成14年10月	40	ウエルタ新宮店	平成14年3月	95	
花尻店		平成15年3月	40	山ノ井店	平成14年3月	59	
岡山駅前店		平成16年2月	35	奈多店	平成14年4月	60	
総社店		平成16年4月	34	船津店	平成14年4月	60	
広島県	海田店	平成4年11月	48	柳川店	平成14年11月	57	
	南観音店	平成12年9月	47	小田部店	平成14年11月	56	
	中山店	平成13年12月	41	プラムガーデン店	平成15年2月	56	
	高陽店	平成14年2月	50	那珂川店	平成15年3月	59	
	可部店	平成14年2月	54	大牟田銀水店	平成15年4月	79	
	西原店	平成14年2月	40	向佐野店	平成15年9月	61	
	シャレオ店	平成14年4月	28	飯塚店	平成15年10月	56	
	府中大橋店	平成14年6月	38	葛原店	平成16年3月	56	
	佐伯町店	平成14年7月	40	三ヶ森店	平成16年3月	55	
	石内バイパス店	平成14年8月	58	佐賀県	鳥栖店	平成13年11月	42
	五日市中央店	平成14年9月	39		佐賀兵庫店	平成14年6月	48
	上安店	平成15年3月	55		三田川店	平成14年7月	56
	五日市皆賀店	平成16年1月	37		佐賀大和店	平成15年1月	68
	府中大須店	平成16年3月	57		唐津駅前店	平成15年11月	56
	山口県	川手店	平成15年10月	56	熊本県	浜線バイパス店	平成14年6月
西岐波店		平成16年2月	52	飛田バイパス店		平成14年8月	64
愛媛県	川之江店	平成15年12月	34	武蔵ヶ丘店		平成14年12月	64

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MARINEPOLIS U.S.A., Inc.	ポートランド店 他4店 (米国オレゴン州 他)	直営店部 門	店舗	136,885	36,476	- (-)	1,748	175,110	15 (45)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名 称	数 量	リース期間	リース契約残高 (千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5~6年	31,927

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。なお、平成16年6月30日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	店舗オープン 予定年月	完成後の増加能力 (席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	直営店部 門	新設店舗1店舗	63,000	35,502	自己資金及び 借入金	平成16年7月	70

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修及び除却

重要な設備の改修及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	3,689,000	非上場・非登録
計	3,689,000	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年3月5日 (注)1.	3,068,100	3,409,000	-	331,905	-	234,242
平成14年10月31日 (注)2.	280,000	3,689,000	49,000	380,905	49,000	283,242

(注)1. 1株を10株に株式分割しております。

2. 取引先等、従業員持株会、役員及び従業員に対して有償第三者割当(発行価格350円、資本組入額175円)を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	11	1	13	-	-	23	48	-
所有株式数(単元)	-	3,550	100	11,200	-	-	22,040	36,890	-
所有株式数の割合(%)	-	9.62	0.27	30.36	-	-	59.75	100.00	-

(注)平成16年3月31日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,689,000	36,890	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,689,000	-	-
総株主の議決権	-	36,890	-

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績及び配当性向等を勘案し、財務体質の強化と収益力の向上を図りながら、安定的な配当の継続を基本に、株主への利益還元に努める方針であります。

なお、第18期におきましては、1株当たり年5円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、企業体質の強化あるいは設備資金等、営業基盤の拡充に有効活用し、収益力の向上を図る所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	山野井 孝允	昭和16年4月29日生	昭和60年11月 有限会社ダイワ通商 設立 代表取締役 平成 2年 2月 当社 設立(有限会社ダイワ通商を組織変更する)代表取締役社長(現任) 平成 2年 7月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 設立 代表取締役社長 平成 7年 9月 株式会社エブリワン(現株式会社レオ) 設立 代表取締役(現任)	1,415
専務取締役	管理部長	高橋 昭夫	昭和17年7月7日生	昭和36年 4月 株式会社中国銀行 入社 平成 5年 6月 同行大元支店 支店長 平成 8年 7月 当社 入社 平成 9年 1月 専務取締役 平成 9年11月 専務取締役営業本部長 平成11年 4月 専務取締役管理本部長 平成12年 1月 専務取締役人材支援本部長 平成12年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役社長 平成12年11月 当社 専務取締役管理本部長 平成13年11月 専務取締役管理部長(現任) 平成14年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役副社長(現任)	40
常務取締役	F C部長兼衛生管理課長	平井 治雅	昭和19年10月22日生	昭和54年 4月 平井設備工業有限公司 設立 代表取締役 平成 7年 4月 当社 入社 平成 7年11月 F C部長 平成 8年11月 営業本部長 平成 9年 1月 常務取締役営業部長 平成 9年11月 常務取締役 F C 部長 平成12年11月 常務取締役営業副本部長 平成15年 3月 常務取締役 F C 部長兼衛生管理課長(現任)	42
常務取締役	営業部長	大林 茂	昭和28年3月4日生	昭和63年10月 自営業(寿司店Week) 平成 4年 5月 当社 入社 平成 5年 1月 常務取締役 平成12年11月 常務取締役営業副本部長 平成13年11月 常務取締役営業部長 平成14年 3月 常務取締役営業本部長 平成15年 3月 常務取締役営業部長(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	山野井 啓雄	昭和42年10月9日生	昭和62年 4月 有限会社ダイワ通商 入社 平成 2年 2月 当社 入社 取締役 平成 3年11月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 出向 平成 7年10月 当社取締役 退任 平成 8年11月 岡山・広島地区本部長 平成 9年 1月 常務取締役 岡山地区本部長 平成11年 4月 常務取締役営業本部長 平成12年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役 副社長 平成13年11月 当社 常務取締役運営企画本部長 平成14年 4月 取締役 (現任) 平成14年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役 社長 (現任)	102
常勤監査役	-	向井 廣丞	昭和17年11月28日生	昭和40年 3月 株式会社中国銀行 入社 平成 9年11月 中銀カード株式会社 入社 平成15年 1月 当社 常勤監査役 (現任)	-
監査役	-	寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人 (現監査法人 トーマツ) 入社 昭和61年 1月 寺尾公認会計士事務所 設立 同所 所長 (現任) 平成 9年 1月 当社 監査役 (現任)	13
監査役	-	安藤 久也	昭和12年6月2日生	昭和31年11月 岡山県警察官 任官 平成 8年 3月 刑事部機動捜査隊長 平成14年 9月 当社 入社 顧問 平成15年 1月 監査役 (現任)	-
計					1,644

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、健全で透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な経営課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況

会社の機関

当社は、取締役会及び監査役により業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は5名の取締役で構成され、4名が当社の業務執行を担当し、1名が子会社の業務執行を担当しております。なお、社外取締役はおりません。取締役会は毎月開催しており、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、よりスピーディーな経営判断が求められる今日、取締役会とは別に取締役及び本部幹部が参加する本部会議を毎月及び必要に応じて開催しており、経営上の諸問題について協議しております。

監査役3名のうち、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役規程が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査及び会計監査を行っております。なお、各監査役と当社の間には取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、営業部、F C部及び管理部の三部制組織により企業運営しております。各部には取締役が部門責任者として業務分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

また、社長直属の内部監査室を設置し専任担当者を配属し、各部門の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、生鮮食材を扱う回転寿司業であるため、衛生管理については、衛生管理課を設置し専門の担当者を配属するとともに、外部業者にも業務委託し、衛生管理に対する管理体制を整備しております。

弁護士、監査法人との関係

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、監査法人トーマツと監査契約を結び、通常の会計監査を受けており、その過程で内部統制の整備についてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容	取締役報酬	75百万円
	監査役報酬	8百万円
監査報酬の内容	監査契約に基づく	
	監査証明に係る報酬	9百万円
	それ以外の報酬	2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書を適用し、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書を早期適用して作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)の連結財務諸表並びに翌連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)の中間連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査及び中間監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)及び第18期(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)の財務諸表並びに第19期の中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査及び中間監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,255,560		564,736		
2.受取手形及び売掛金		134,562		58,909		
3.たな卸資産		61,749		70,555		
4.繰延税金資産		46,639		47,448		
5.その他		118,526		124,228		
貸倒引当金		1,771		1,100		
流動資産合計		1,615,266	32.1	864,778	18.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	2,131,806		2,529,906		
減価償却累計額		775,722	1,356,083	951,418	1,578,487	
(2)機械装置及び運搬具		426,516		565,030		
減価償却累計額		135,108	291,408	214,810	350,219	
(3)土地	1		374,472		374,472	
(4)建設仮勘定			90,002		45,348	
(5)その他		427,195		493,428		
減価償却累計額		230,059	197,135	292,670	200,757	
有形固定資産合計			2,309,102		2,549,285	55.4
2.無形固定資産						
(1)営業権			10,351		5,175	
(2)その他			98,552		84,861	
無形固定資産合計			108,903	2.2	90,036	1.9
3.投資その他の資産						
(1)長期貸付金			51,966		113,164	
(2)繰延税金資産			88,773		110,280	
(3)差入保証金			825,917		844,396	
(4)その他			87,209		76,277	
貸倒引当金			56,150		44,431	
投資その他の資産合計			997,716	19.8	1,099,687	23.9
固定資産合計			3,415,723	67.9	3,739,009	81.2
資産合計			5,030,989	100.0	4,603,787	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		610,645		483,161	
2. 短期借入金		510,000		250,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		572,556		624,566	
4. 未払金		338,903		339,108	
5. 未払法人税等		101,000		93,000	
6. 賞与引当金		76,769		77,460	
7. その他		236,515		222,020	
流動負債合計		2,446,389	48.6	2,089,316	45.4
固定負債					
1. 長期借入金		1,471,814		1,256,432	
2. 繰延税金負債		5,260		7,803	
3. 役員退職慰労引当金		70,291		80,681	
4. その他		75,980		93,798	
固定負債合計		1,623,346	32.3	1,438,715	31.2
負債合計		4,069,735	80.9	3,528,031	76.6
(資本の部)					
資本金	2	380,905	7.6	380,905	8.3
資本剰余金		283,242	5.6	283,242	6.1
利益剰余金		306,254	6.1	422,004	9.2
為替換算調整勘定		9,148	0.2	10,395	0.2
資本合計		961,253	19.1	1,075,756	23.4
負債資本合計		5,030,989	100.0	4,603,787	100.0

中間連結貸借対照表

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			700,899	
2. 受取手形及び売掛 金			57,898	
3. たな卸資産			109,730	
4. その他			195,593	
貸倒引当金			800	
流動資産合計			1,063,321	21.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1.2	1,710,910		
(2) 機械装置及び運 搬具	1	386,640		
(3) 土地	2	374,472		
(4) その他	1	251,029	2,723,052	54.2
2. 無形固定資産			77,979	1.5
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		858,812		
(2) その他		335,347		
貸倒引当金		32,079	1,162,080	23.1
固定資産合計			3,963,112	78.8
資産合計			5,026,434	100.0

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		574,036	
2. 短期借入金		110,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		695,284	
4. 未払金		395,269	
5. 未払法人税等		130,000	
6. 賞与引当金		75,767	
7. その他		188,846	
流動負債合計		2,169,203	43.2
固定負債			
1. 長期借入金		1,491,950	
2. 役員退職慰労引当金		85,976	
3. その他		93,486	
固定負債合計		1,671,412	33.2
負債合計		3,840,615	76.4
(資本の部)			
資本金		380,905	7.6
資本剰余金		283,242	5.6
利益剰余金		538,432	10.7
為替換算調整勘定		16,762	0.3
資本合計		1,185,818	23.6
負債資本合計		5,026,434	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,365,390	100.0	9,845,462	100.0	
売上原価			3,929,206	42.0	4,305,862	43.7	
売上総利益			5,436,183	58.0	5,539,599	56.3	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		86,676			94,996		
2. 給与手当及び賞与		1,055,501			1,153,252		
3. 雑給		1,215,158			1,283,775		
4. 賞与引当金繰入額		76,897			77,516		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,298			10,390		
6. 水道光熱費		359,408			372,472		
7. 消耗品費		343,890			335,358		
8. 賃借料		765,522			785,480		
9. 減価償却費		354,368			414,089		
10. 貸倒引当金繰入額		5,937			-		
11. その他		874,851	5,148,512	54.9	706,769	5,234,102	53.2
営業利益			287,670	3.1	305,497	3.1	
営業外収益							
1. 受取利息		2,297			2,664		
2. 賃貸料収入		21,135			20,789		
3. 自動販売機収入		15,576			17,666		
4. 販売協賛金収入		-			9,310		
5. その他		6,406	45,416	0.5	3,983	54,415	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		36,506			37,396		
2. 為替差損		-			13,270		
3. 持分法による投資損失		14,948			-		
4. 貸倒引当金繰入額		6,701			-		
5. 賃貸原価		25,266			23,276		
6. その他		2,562	85,985	1.0	1,738	75,682	0.8
経常利益			247,101	2.6	284,230	2.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	13,593			-		
2. 立退料収入		15,000			16,000		
3. 貸倒引当金戻入益		-	28,593	0.3	2,863	18,863	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	449			368		
2. 固定資産除却損	3	68,773			41,505		
3. 賃借店舗解約損	4	14,251			2,662		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		59,993	143,466	1.5	-	44,536	0.5
税金等調整前当期純利 益			132,228	1.4		258,557	2.6
法人税、住民税及び事 業税		100,566			144,008		
法人税等調整額		15,408	85,157	0.9	19,646	124,361	1.2
当期純利益			47,071	0.5		134,195	1.4

中間連結損益計算書

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,292,187	100.0
売上原価			2,299,403	43.4
売上総利益			2,992,784	56.6
販売費及び一般管理 費				
1. 役員報酬		54,492		
2. 給与手当及び賞与		546,745		
3. 雑給		705,734		
4. 賞与引当金繰入額		75,764		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		5,295		
6. 水道光熱費		184,698		
7. 消耗品費		183,736		
8. 賃借料		407,630		
9. 減価償却費		215,375		
10. その他		388,799	2,768,271	52.4
営業利益			224,512	4.2
営業外収益				
1. 受取利息		2,099		
2. 持分法による投資 利益		3,834		
3. 賃貸料収入		17,197		
4. 自動販売機収入		9,776		
5. 販売協賛金収入		6,437		
6. その他		2,236	41,581	0.8
営業外費用				
1. 支払利息		19,692		
2. 賃貸原価		10,130		
3. その他		1,002	30,825	0.6
経常利益			235,268	4.4
特別利益				
1. 立退料収入		8,872		
2. 関係会社清算益		20,078		
3. 貸倒引当金戻入益		12,652		
4. その他		3,010	44,613	0.8

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1. 固定資産売却損	1	4,966		
2. 固定資産除却損	2	6,221		
3. 賃借店舗解約損	3	4,200	15,387	0.3
税金等調整前中間 純利益			264,494	4.9
法人税、住民税及 び事業税		131,307		
法人税等調整額		1,686	129,621	2.4
中間純利益			134,873	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			234,242		283,242
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		49,000	49,000	-	-
資本剰余金期末残高			283,242		283,242
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			259,183		306,254
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		47,071	47,071	134,195	134,195
利益剰余金減少高					
1.配当金		-	-	18,445	18,445
利益剰余金期末残高			306,254		422,004

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			283,242
資本剰余金中間期末残高			283,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			422,004
利益剰余金増加高			
中間純利益		134,873	134,873
利益剰余金減少高			
配当金		18,445	18,445
利益剰余金中間期末残高			538,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		132,228	258,557
減価償却費		361,925	419,981
賞与引当金の増加額		34,897	719
役員退職慰労引当金の増加額		70,291	10,390
貸倒引当金の増加額(減少:)		11,546	12,391
受取利息		2,297	2,664
支払利息		36,506	37,396
為替差損		181	3,590
持分法による投資損失		14,948	-
長期貸付金の家賃相殺額		1,939	5,116
差入保証金の家賃相殺額		37,150	33,536
固定資産売却益		13,593	-
固定資産除却損		64,087	29,515
固定資産売却損		449	368
賃借店舗解約損		14,251	2,662
売上債権の減少額		14,343	75,652
たな卸資産の減少額(増加:)		72,791	8,836
仕入債務の減少額		33,664	127,018
未払消費税等の増加額(減少:)		41,777	10,423
その他		7,099	37,461
小計		866,860	753,613
利息の受取額		1,691	1,980
利息の支払額		36,835	36,928
法人税等の支払額		9,566	152,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		822,150	566,657

		前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		870,376	689,785
有形固定資産の売却に よる収入		24,143	5,929
無形固定資産の取得に よる支出		7,080	7,636
長期貸付金の貸付によ る支出		23,786	94,416
長期貸付金の回収によ る収入		3,734	27,881
差入保証金の取得によ る支出		69,790	67,251
差入保証金の返還によ る収入		6,503	4,770
その他		9,069	9,129
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		927,583	811,378

		前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		200,000	260,000
長期借入れによる収入		800,000	500,000
長期借入金の返済によ る支出		483,234	663,372
株式の発行による収入		98,000	-
配当金の支払額		-	18,445
その他		1,031	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		613,734	441,817
現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,746	4,285
現金及び現金同等物の増 加額 (減少:)		504,555	690,823
現金及び現金同等物の期 首残高		751,004	1,255,560
現金及び現金同等物の期 末残高		1,255,560	564,736

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		264,494
減価償却費		217,566
賞与引当金の減少額		1,528
役員退職慰労引当金の増加額		5,295
貸倒引当金の減少額		12,652
受取利息		2,099
支払利息		19,692
為替差損		1,139
持分法による投資利益		3,834
長期貸付金の家賃相殺額		3,026
差入保証金の家賃相殺額		14,980
固定資産除却損		6,121
固定資産売却損		4,966
賃借店舗解約損		4,200
関係会社清算益		20,078
売上債権の減少額		1,011
たな卸資産の増加額		39,344
仕入債務の増加額		92,078
未払消費税等の減少額		8,317
その他		30,134
小計		576,851
利息の受取額		1,760
利息の支払額		19,895
法人税等の支払額		94,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		464,408

		翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得 による支出		411,088
有形固定資産の売却 による収入		3,716
無形固定資産の取得 による支出		1,339
長期貸付金の貸付に よる支出		67,914
長期貸付金の回収に よる収入		10,077
差入保証金の取得に よる支出		34,013
差入保証金の返還に よる収入		77
投資有価証券の取得 による支出		17,281
関係会社の清算によ る収入		41,193
その他		5,403
投資活動によるキャッ シュ・フロー		471,169
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金純減少 額		140,000
長期借入れによる収 入		700,000
長期借入金の返済に よる支出		393,764
配当金の支払額		18,445
財務活動によるキャッ シュ・フロー		147,791
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,866
現金及び現金同等物の 増加額		136,162
現金及び現金同等物の 期首残高		564,736
現金及び現金同等物の 中間期末残高		700,899

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U.S.A., Inc.の1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数..... 1社 関連会社名 ㈱岡山専門大店	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc.の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。これにより、当期の発生額10,298千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額59,993千円を特別損失に計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売協賛金収入」につきましては、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「販売協賛金収入」は2,250千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">317,468千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,689,000株であります。</p>	建物及び構築物	19,430千円	土地	298,038千円	計	317,468千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">315,958千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,689,000株であります。</p>	建物及び構築物	17,920千円	土地	298,038千円	計	315,958千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円
建物及び構築物	19,430千円																
土地	298,038千円																
計	317,468千円																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円																
建物及び構築物	17,920千円																
土地	298,038千円																
計	315,958千円																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)																
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,593千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	254千円	機械装置及び運搬具	93千円	土地	13,170千円	その他	74千円	計	13,593千円	<p>1.</p>						
建物及び構築物	254千円																
機械装置及び運搬具	93千円																
土地	13,170千円																
その他	74千円																
計	13,593千円																
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	449千円	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	368千円												
機械装置及び運搬具	449千円																
機械装置及び運搬具	368千円																
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">68,773千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40,132千円	撤去費用	4,686千円	その他	23,954千円	計	68,773千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,505千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,691千円	撤去費用	11,989千円	その他	4,824千円	計	41,505千円
建物及び構築物	40,132千円																
撤去費用	4,686千円																
その他	23,954千円																
計	68,773千円																
建物及び構築物	24,691千円																
撤去費用	11,989千円																
その他	4,824千円																
計	41,505千円																
<p>4. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,251千円</td> </tr> </table>	差入保証金	14,251千円	<p>4. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,662千円</td> </tr> </table>	差入保証金	2,662千円												
差入保証金	14,251千円																
差入保証金	2,662千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成14年10月31日)</p> 現金及び預金勘定 1,255,560千円 現金及び現金同等物 1,255,560千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成15年10月31日)</p> 現金及び預金勘定 564,736千円 現金及び現金同等物 564,736千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,003</td> <td>192,631</td> <td>63,371</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>141,058</td> <td>98,367</td> <td>42,690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,943</td> <td>2,015</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,005</td> <td>293,014</td> <td>106,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,003	192,631	63,371	(有形固定資産)その他	141,058	98,367	42,690	無形固定資産	2,943	2,015	928	合計	400,005	293,014	106,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160,644</td> <td>132,744</td> <td>27,900</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>103,762</td> <td>82,567</td> <td>21,194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,943</td> <td>2,537</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,349</td> <td>217,848</td> <td>49,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	160,644	132,744	27,900	(有形固定資産)その他	103,762	82,567	21,194	無形固定資産	2,943	2,537	406	合計	267,349	217,848	49,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	256,003	192,631	63,371																																						
(有形固定資産)その他	141,058	98,367	42,690																																						
無形固定資産	2,943	2,015	928																																						
合計	400,005	293,014	106,990																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	160,644	132,744	27,900																																						
(有形固定資産)その他	103,762	82,567	21,194																																						
無形固定資産	2,943	2,537	406																																						
合計	267,349	217,848	49,501																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 65,543千円	1年内 39,503千円																																								
1年超 55,235千円	1年超 15,731千円																																								
合計 120,778千円	合計 55,235千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 104,874千円	支払リース料 65,110千円																																								
減価償却費相当額 91,429千円	減価償却費相当額 57,489千円																																								
支払利息相当額 6,905千円	支払利息相当額 2,990千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 3,422千円	1年内 1,587千円																																								
1年超 1,971千円	1年超 384千円																																								
合計 5,394千円	合計 1,971千円																																								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同 左																																								
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)及び当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)及び当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成14年10月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出型年金制度を採用いたしました。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 1,069千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産 (流動)		
連結子会社の繰越欠損金	2,639	448
賞与引当金	24,500	29,200
少額減価償却資産	10,800	7,500
未払事業所税	1,800	1,800
未払事業税	5,800	7,900
その他	1,100	600
繰延税金資産 (流動) 小計	46,639	47,448
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	14,873	12,000
役員退職慰労引当金	29,300	32,500
少額減価償却資産	3,600	3,800
減価償却費	33,900	53,600
投資有価証券	7,100	6,900
その他	-	1,480
繰延税金資産 (固定) 小計	88,773	110,280
繰延税金資産 合計	135,413	157,729
繰延税金負債 (固定)		
減価償却費	5,260	7,803
繰延税金負債 (固定) 小計	5,260	7,803
繰延税金負債 合計	5,260	7,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割	8.1	4.6
同族会社の留保金課税	18.6	3.3
在外子会社税率差異等	4.2	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4	48.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
当連結会計年度 (平成15年10月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が3,524千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,524千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)及び当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)及び当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)及び当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 25.6	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	9,058		
	(株)カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤリティー収入 (注2)	24,835	売掛金	1,771

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、(株)レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 25.6	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	9,928		
	(株)カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤリティー収入 (注2)	3,221	売掛金	172

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、(株)レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	
1株当たり純資産額	260.57円	1株当たり純資産額	291.61円
1株当たり当期純利益金額	13.80円	1株当たり当期純利益金額	36.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
当期純利益(千円)		134,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		134,195
期中平均株式数(千株)		3,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社はMARINEPOLIS U.S.A., Inc.の1社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数...0社</p> <p>なお、(株)岡山専門大店は平成16年4月27日に清算終了しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc.の中間決算日は、2月29日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、3月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>食 材 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>店舗保管 最終仕入原価法</p> <p>本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、連結子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,628,453千円であります。	
2. 担保に供している資産及びこれに対応 する債務は次のとおりであります。	
(イ) 担保に供している資産	
建物及び構築物	17,228千円
土地	298,038千円
計	315,266千円
(ロ) 上記に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	350,000千円
計	350,000千円

(中間連結損益計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	
1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。	
建物及び構築物	4,742千円
機械装置及び運搬具	223千円
計	4,966千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	
建物及び構築物	6,088千円
撤去費用	100千円
その他	32千円
計	6,221千円
3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりで あります。	
差入保証金	4,200千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年4月30日)	
現金及び預金勘定	700,899千円
現金及び現金同等物	700,899千円

(リース取引関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間
(自 平成15年11月1日
至 平成16年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	123,850	107,904	15,946
(有形固定資産)その他	80,489	67,294	13,194
無形固定資産	943	770	172
合計	205,283	175,968	29,314

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	28,432千円
1年超	3,785千円
合計	32,217千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	22,552千円
減価償却費相当額	20,186千円
支払利息相当額	738千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	768千円
1年超	円
合計	768千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

翌連結会計年度の中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

翌連結会計年度の中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

翌連結会計年度の中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

翌連結会計年度の中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

翌連結会計年度の中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	
1株当たり純資産額	321円44銭
1株当たり中間純利益 金額	36円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	翌連結会計年度の 中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)
中間純利益(千円)	134,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	134,873
期中平均株式数(千株)	3,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

(平成15年10月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	250,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	572,556	624,566	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,471,814	1,256,432	1.5	平成17年~23年
その他の有利子負債	8,104	7,091	1.1	平成22年
計	2,562,474	2,138,089	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	583,954	437,888	201,194	18,896
その他の有利子負債	1,105	1,105	1,105	1,105

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,184,476		484,849
2.受取手形			30,053		7,400
3.売掛金			105,720		53,629
4.食材			35,909		44,929
5.貯蔵品			23,950		23,044
6.前払費用			60,826		66,915
7.繰延税金資産			44,000		47,000
8.関係会社短期貸付金			14,440		19,499
9.未収入金			27,577		23,971
10.その他			27,320		27,982
貸倒引当金			1,839		1,100
流動資産合計			1,552,434	31.2	798,123
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	1,739,533		2,062,486	
減価償却累計額		603,491	1,136,042	747,474	1,315,011
2.構築物		240,707		271,294	
減価償却累計額		98,171	142,536	117,962	153,331
3.機械装置		354,914		484,020	
減価償却累計額		94,916	259,998	169,541	314,478
4.車両運搬具		12,134		8,734	
減価償却累計額		6,329	5,804	5,326	3,407
5.器具備品		424,143		488,636	
減価償却累計額		227,066	197,076	289,610	199,025
6.土地	1		374,472		374,472
7.建設仮勘定			90,002		31,967
有形固定資産合計			2,205,933	44.3	2,391,694

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		10,351		5,175	
2. 借地権		17,742		17,742	
3. 電話加入権		7,102		7,102	
4. ソフトウェア		67,551		54,213	
5. その他		6,157		5,803	
無形固定資産合計		108,903	2.2	90,036	2.0
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		76,350		76,350	
2. 長期貸付金		51,966		113,164	
3. 関係会社長期貸付金		38,098		43,924	
4. 破産債権等		54,413		39,531	
5. 長期前払費用		12,971		16,245	
6. 繰延税金資産		89,000		109,000	
7. 差入保証金		823,489		839,114	
8. その他		19,824		20,500	
貸倒引当金		56,626		44,431	
投資その他の資産合計		1,109,488	22.3	1,213,399	27.0
固定資産合計		3,424,325	68.8	3,695,130	82.2
資産合計		4,976,760	100.0	4,493,254	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		8,925		29,872	
2. 買掛金		586,471		434,705	
3. 短期借入金		510,000		250,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		572,556		624,566	
5. 未払金		329,671		323,884	
6. 未払消費税等		60,238		48,690	
7. 未払費用		25,056		24,432	
8. 未払法人税等		101,000		93,000	
9. 預り金		22,710		26,080	
10. 前受収益		139		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
11. 賞与引当金			75,000		75,000	
12. 設備支払手形			56,479		3,255	
13. 設備未払金			70,526		98,785	
14. その他			-		41	
流動負債合計			2,418,775	48.6	2,032,315	45.2
固定負債						
1. 長期借入金			1,471,814		1,256,432	
2. 役員退職慰労引当金			70,291		80,681	
3. 長期預り金			75,584		93,451	
4. その他			396		346	
固定負債合計			1,618,085	32.5	1,430,911	31.9
負債合計			4,036,860	81.1	3,463,226	77.1
(資本の部)						
資本金	2		380,905	7.7	380,905	8.5
資本剰余金						
資本準備金		283,242			283,242	
資本剰余金合計			283,242	5.7	283,242	6.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		10,900			10,900	
2. 任意積立金						
別途積立金		230,000			230,000	
3. 当期末処分利益		34,851			124,979	
利益剰余金合計			275,751	5.5	365,879	8.1
資本合計			939,899	18.9	1,030,027	22.9
負債資本合計			4,976,760	100.0	4,493,254	100.0

中間貸借対照表

		翌事業年度の中間会計期間末 (平成16年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		634,186		
2. 受取手形		3,984		
3. 売掛金		70,085		
4. たな卸資産		107,291		
5. その他		208,504		
貸倒引当金		800		
流動資産合計			1,023,252	20.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1.2	1,409,772		
(2) 機械装置	1	346,944		
(3) 土地	2	374,472		
(4) その他	1	406,256		
有形固定資産合計		2,537,445		
2. 無形固定資産		77,979		
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		853,870		
(2) その他		486,258		
貸倒引当金		32,079		
投資その他の資産 合計		1,308,049		
固定資産合計			3,923,475	79.3
資産合計			4,946,727	100.0

		翌事業年度の中間会計期間末 (平成16年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形		24,517		
2. 買掛金		543,881		
3. 短期借入金		110,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金		695,284		
5. 未払金		383,327		
6. 未払法人税等		130,000		
7. 賞与引当金		75,000		
8. その他	3	173,259		
流動負債合計			2,135,270	43.2
固定負債				
1. 長期借入金		1,491,950		
2. 役員退職慰労引当 金		85,976		
3. その他		86,590		
固定負債合計			1,664,516	33.6
負債合計			3,799,786	76.8
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1. 資本準備金		283,242		
資本剰余金合計			283,242	5.7
利益剰余金				
1. 利益準備金		10,900		
2. 任意積立金		310,000		
3. 中間未処分利益		161,893		
利益剰余金合計			482,793	9.8
資本合計			1,146,940	23.2
負債資本合計			4,946,727	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)			当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		8,886,574			9,198,386		
2. その他営業収入		155,763	9,042,338	100.0	191,703	9,390,089	100.0
売上原価							
1. 期首食材たな卸高		103,852			35,909		
2. 当期食材仕入高		3,753,859			4,164,834		
合 計		3,857,712			4,200,743		
3. 期末食材たな卸高		35,909	3,821,802	42.3	44,929	4,155,813	44.3
売上総利益			5,220,535	57.7		5,234,276	55.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		83,830			84,030		
2. 給与手当		953,617			1,040,402		
3. 雑給		1,152,712			1,205,807		
4. 賞与		63,172			59,736		
5. 賞与引当金繰入額		75,000			75,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,298			10,390		
7. 法定福利費		174,210			188,959		
8. 広告宣伝費		67,591			67,943		
9. 水道光熱費		354,055			366,403		
10. 消耗品費		335,173			321,975		
11. 賃借料		741,798			750,664		
12. 減価償却費		336,658			391,572		
13. 貸倒引当金繰入額		5,708			-		
14. その他		595,473	4,949,300	54.7	397,717	4,960,601	52.8
営業利益			271,235	3.0		273,674	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		5,024		4,839	
2. 有価証券利息		5		9	
3. 為替差益		292		-	
4. 賃貸料収入		21,135		20,789	
5. 自動販売機収入		15,576		17,666	
6. 販売協賛金収入		-		9,310	
7. その他		6,054	48,088	3,903	56,518
			0.5		0.6
営業外費用					
1. 支払利息		36,506		37,396	
2. 為替差損		-		13,286	
3. 貸倒引当金繰入額		6,701		-	
4. 賃貸原価		25,266		23,276	
5. その他		2,562	71,036	1,738	75,698
			0.8		0.8
経常利益			248,286		254,494
			2.7		2.7
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	422		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-		3,406	
3. 立退料収入		15,000	15,422	16,000	19,406
			0.2		0.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	449		151	
2. 固定資産除却損	3	68,773		41,505	
3. 賃借店舗解約損	4	14,251		2,662	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		59,993		-	
5. 関係会社株式評価損		17,120	160,586	-	44,319
			1.8		0.5
税引前当期純利益			103,122		229,581
			1.1		2.4
法人税、住民税及び事業税		100,566		144,008	
法人税等調整額		21,000	79,566	23,000	121,008
			0.8		1.2
当期純利益			23,556		108,572
			0.3		1.2
前期繰越利益			11,295		16,406
当期末処分利益			34,851		124,979

中間損益計算書

		翌事業年度の中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,037,638	100.0
売上原価			2,210,283	43.9
売上総利益			2,827,355	56.1
販売費及び一般管理 費			2,602,430	51.6
営業利益			224,924	4.5
営業外収益	1		38,585	0.7
営業外費用	2		30,904	0.6
経常利益			232,606	4.6
特別利益	3		48,447	1.0
特別損失	4		15,387	0.3
税引前中間純利益			265,666	5.3
法人税、住民税及 び事業税		131,307		
法人税等調整額		1,000	130,307	2.6
中間純利益			135,358	2.7
前期繰越利益			26,534	
中間未処分利益			161,893	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年 1月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年 1月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			34,851		124,979
利益処分額					
1. 配当金		18,445		18,445	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	18,445	80,000	98,445
次期繰越利益			16,406		26,534

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	食材 同 左 貯蔵品 店舗保管 同 左 本部保管 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化により、役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更により、当期の発生額10,298千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額59,993千円を特別損失に計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10,298千円減少し、税引前当期純利益は70,291千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売協賛金収入」につきましては、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「販売協賛金収入」は2,250千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
<p>1. 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約となっていることから、店舗の退店基準の見直しを行い、当期より耐用年数の算定にあたり当該契約期間を考慮することとしました。これに伴い、当期の減価償却費は23,061千円増加し、この結果、前期と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ23,061千円少なく計上されております。</p> <p>2. 資本の部の表示方法の変更</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から従来の「資本準備金」を「資本剰余金」として表示しております。また、従来の「利益準備金」、「任意積立金」及び「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年10月31日)	当事業年度 (平成15年10月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,468千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,689,000株</td> </tr> </table>	建物	19,430千円	土地	298,038千円	計	317,468千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円	授権株式数	13,000,000株	発行済株式総数	3,689,000株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,958千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,689,000株</td> </tr> </table>	建物	17,920千円	土地	298,038千円	計	315,958千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円	授権株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,689,000株
建物	19,430千円																										
土地	298,038千円																										
計	317,468千円																										
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円																										
授権株式数	13,000,000株																										
発行済株式総数	3,689,000株																										
建物	17,920千円																										
土地	298,038千円																										
計	315,958千円																										
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円																										
授権株式数	普通株式	13,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	3,689,000株																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)																										
<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422千円</td></tr> </table>	建物	166千円	構築物	87千円	機械装置	93千円	器具備品	74千円	計	422千円	<p>1 .</p>																
建物	166千円																										
構築物	87千円																										
機械装置	93千円																										
器具備品	74千円																										
計	422千円																										
<p>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> </table>	車両運搬具	449千円	<p>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> </table>	車両運搬具	151千円																						
車両運搬具	449千円																										
車両運搬具	151千円																										
<p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">34,016千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,116千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,601千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">20,662千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,773千円</td></tr> </table>	建物	34,016千円	構築物	6,116千円	器具備品	2,601千円	長期前払費用	20,662千円	撤去費用	4,686千円	その他	689千円	計	68,773千円	<p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">20,677千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,014千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,488千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,989千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,505千円</td></tr> </table>	建物	20,677千円	構築物	4,014千円	機械装置	336千円	器具備品	4,488千円	撤去費用	11,989千円	計	41,505千円
建物	34,016千円																										
構築物	6,116千円																										
器具備品	2,601千円																										
長期前払費用	20,662千円																										
撤去費用	4,686千円																										
その他	689千円																										
計	68,773千円																										
建物	20,677千円																										
構築物	4,014千円																										
機械装置	336千円																										
器具備品	4,488千円																										
撤去費用	11,989千円																										
計	41,505千円																										
<p>4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">14,251千円</td></tr> </table>	差入保証金	14,251千円	<p>4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,662千円</td></tr> </table>	差入保証金	2,662千円																						
差入保証金	14,251千円																										
差入保証金	2,662千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. 借主側	1. 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>247,955</td> <td>186,028</td> <td>61,927</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,048</td> <td>6,603</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>141,058</td> <td>98,367</td> <td>42,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,943</td> <td>2,015</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,005</td> <td>293,014</td> <td>106,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	247,955	186,028	61,927	車両運搬具	8,048	6,603	1,444	器具備品	141,058	98,367	42,690	ソフトウェア	2,943	2,015	928	合計	400,005	293,014	106,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>157,264</td> <td>129,758</td> <td>27,505</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,379</td> <td>2,985</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>103,762</td> <td>82,567</td> <td>21,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,943</td> <td>2,537</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,349</td> <td>217,848</td> <td>49,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	157,264	129,758	27,505	車両運搬具	3,379	2,985	394	器具備品	103,762	82,567	21,194	ソフトウェア	2,943	2,537	406	合計	267,349	217,848	49,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	247,955	186,028	61,927																																														
車両運搬具	8,048	6,603	1,444																																														
器具備品	141,058	98,367	42,690																																														
ソフトウェア	2,943	2,015	928																																														
合計	400,005	293,014	106,990																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	157,264	129,758	27,505																																														
車両運搬具	3,379	2,985	394																																														
器具備品	103,762	82,567	21,194																																														
ソフトウェア	2,943	2,537	406																																														
合計	267,349	217,848	49,501																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 65,543千円	1年内 39,503千円																																																
1年超 55,235千円	1年超 15,731千円																																																
合計 120,778千円	合計 55,235千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 104,874千円	支払リース料 65,110千円																																																
減価償却費相当額 91,429千円	減価償却費相当額 57,489千円																																																
支払利息相当額 6,905千円	支払利息相当額 2,990千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 3,422千円	1年内 1,587千円																																																
1年超 1,971千円	1年超 384千円																																																
合計 5,394千円	合計 1,971千円																																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同 左																																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年10月31日)及び当事業年度(平成15年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年10月31日)	当事業年度 (平成15年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,500	29,200
少額減価償却資産	10,800	7,500
未払事業所税	1,800	1,800
未払事業税	5,800	7,900
その他	1,100	600
繰延税金資産(流動)小計	44,000	47,000
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	15,100	12,000
役員退職慰労引当金	29,300	32,500
少額減価償却資産	3,600	3,800
減価償却費	33,900	53,600
関係会社株式評価損	7,100	6,900
その他	-	200
繰延税金資産(固定)小計	89,000	109,000
繰延税金資産 合計	133,000	156,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年10月31日)	当事業年度 (平成15年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割	10.4	5.2
同族会社の留保金課税	23.8	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2	52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度(平成15年10月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が3,524千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,524千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	
1株当たり純資産額	254.78円	1株当たり純資産額	279.21円
1株当たり当期純利益金額	6.90円	1株当たり当期純利益金額	29.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
当期純利益(千円)		108,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		108,572
期中平均株式数(千株)		3,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	翌事業年度の中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法</p> <p>本部保管 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

翌事業年度の中間会計期間末 (平成16年4月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、	
1,492,753千円であります。	
2. 担保資産及び担保付債務	
(イ) 担保に供している資産	
建物	17,228千円
土地	298,038千円
計	315,266千円
(ロ) 上記に対応する債務	
長期借入金	350,000千円
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	
計	350,000千円
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

翌事業年度の中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3,129千円
賃貸料収入	17,197千円
自販機収入	9,776千円
販売協賛金収入	6,247千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	19,692千円
賃貸原価	10,130千円
3. 特別利益のうち主要なもの	
貸倒引当金戻入益	12,652千円
関係会社清算益	23,912千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産売却損	4,966千円
固定資産除却損	6,221千円
賃借店舗解約損	4,200千円
5. 減価償却実施額	
有形固定資産	187,399千円
無形固定資産	13,396千円

(リース取引関係)

翌事業年度の中間会計期間
(自 平成15年11月1日
至 平成16年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置	120,471	104,580	15,890
(有形固定資産)その他	83,868	70,617	13,250
ソフトウェア	943	770	172
合計	205,283	175,968	29,314

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	28,432千円
1年超	3,785千円
合計	32,217千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	22,552千円
減価償却費相当額	20,186千円
支払利息相当額	738千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	768千円
1年超	千円
合計	768千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

翌事業年度の中間会計期間末(平成16年4月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

翌事業年度の中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	
1株当たり純資産額	310円90銭
1株当たり中間純利益 金額	36円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	翌事業年度の 中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
中間純利益(千円)	135,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	135,358
期中平均株式数(千株)	3,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

(平成15年10月31日現在)

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,739,533	379,962	57,009	2,062,486	747,474	180,315	1,315,011
構築物	240,707	37,263	6,676	271,294	117,962	22,453	153,331
機械装置	354,914	132,489	3,384	484,020	169,541	77,671	314,478
車両運搬具	12,134	-	3,400	8,734	5,326	1,596	3,407
器具備品	424,143	92,611	28,118	488,636	289,610	86,174	199,025
土地	374,472	-	-	374,472	-	-	374,472
建設仮勘定	90,002	820,334	878,370	31,967	-	-	31,967
有形固定資産計	3,235,909	1,462,660	976,958	3,721,611	1,329,916	368,211	2,391,694
無形固定資産							
営業権	25,877	-	-	25,877	20,702	5,175	5,175
借地権	17,742	-	-	17,742	-	-	17,742
電話加入権	7,102	-	-	7,102	-	-	7,102
ソフトウェア	103,493	7,343	2,900	107,936	53,723	20,680	54,213
その他	8,953	293	-	9,246	3,442	646	5,803
無形固定資産計	163,168	7,636	2,900	167,904	77,867	26,503	90,036
長期前払費用	23,453	6,577	2,832	27,198	10,952	2,749	16,245
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店(11店舗)	302,148千円
機械装置	新規出店(11店舗)	104,370千円
器具備品	新規出店(11店舗)	72,244千円
建設仮勘定	新規出店に伴うものであります。	

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	退店(3店舗)	54,095千円
----	---------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		380,905	-	-	380,905
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(3,689,000)	(-)	(-)	(3,689,000)
	普通株式（千円）	380,905	-	-	380,905
	計（株）	(3,689,000)	(-)	(-)	(3,689,000)
	計（千円）	380,905	-	-	380,905
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	283,242	-	-	283,242
	計（千円）	283,242	-	-	283,242
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	10,900	-	-	10,900
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	230,000	-	-	230,000
	計（千円）	240,900	-	-	240,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	58,465	7,342	9,527	10,748	45,531
賞与引当金	75,000	75,000	75,000	-	75,000
役員退職慰労引当金	70,291	10,390	-	-	80,681

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による取崩額6,603千円、洗替による取崩額4,145千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成15年10月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,434
預金	
当座預金	20
普通預金	297,863
定期預金	90,000
外貨預金	47,531
小計	435,414
合計	484,849

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マスターマインド	4,224
(有)ステップアップ	3,176
合計	7,400

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年11月	1,066
12月	1,390
平成16年 1月	340
2月	340
3月	340
4月以降	3,924
合計	7,400

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱香川銀リース	20,000
(有)タツノスポーツ	14,359
(有)ステップアップ	4,198
MARINEPOLIS U.S.A., Inc.	2,120
(有)長尾商店	1,680
その他	11,269
合計	53,629

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
105,720	497,495	549,586	53,629	91.1	58.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

食材

品目	金額 (千円)
魚介類	15,046
海苔	2,270
米	3,016
野菜・果物	869
酒・飲料	7,384
調味料	7,610
その他食材	8,731
合計	44,929

貯蔵品

品目	金額 (千円)
店舗消耗品	18,149
本部消耗品	4,895
合計	23,044

差入保証金

相手先	金額（千円）
広島地下街開発(株)	45,655
ダイワロイヤル(株)	35,024
春山登	28,000
(有)下原産業	27,875
三木千代子	25,708
その他	676,852
合計	839,114

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北日本カコー(株)	29,872
合計	29,872

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年11月	18,480
平成15年12月	11,392
合計	29,872

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ナックスナカムラ	210,165
(株)丸福魚市場	47,115
(株)中国リス食品販売	45,445
北日本カコー(株)	27,974
(株)スイチョコク	18,696
その他	85,308
合計	434,705

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)中国銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	50,000
合計	250,000

未払金

区分	金額（千円）
給料	191,811
諸経費	112,340
社会保険料	19,733
合計	323,884

長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金（千円）	1年以内返済予定長期借入金（千円）
(株)中国銀行	342,400	214,140
(株)伊予銀行	265,286	127,466
(株)東京三菱銀行	180,550	93,400
(株)広島銀行	193,971	60,511
(株)トマト銀行	156,724	54,978
(株)香川銀行	95,850	35,750
(株)U F J 銀行	21,651	38,321
合計	1,256,432	624,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1 月 中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年3月20日	平岩 淳二	岡山県岡山市下中野329-102グラウンドールクロスミB209	当社への受入出向者	マリンポリス従業員持株会理事長 難波宏一	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	特別利害関係者等 [大株主上位10名]	2,000	680,000 (340) (注)5.	出向元への復職による
平成14年3月20日	菊池 康夫	岡山県岡山市清輝本町6番19号	当社の従業員	マリンポリス従業員持株会理事長 難波宏一	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	特別利害関係者等 [大株主上位10名]	1,000	340,000 (340) (注)5.	当社退職による
平成14年12月26日	日興キャピタル(株)取締役社長 熊谷 巧	東京都中央区日本橋兜町7番2号	特別利害関係者等(証券会社の人的・資本的関係会社)	日興キャピタル1号投資事業組合員代表者 日興アントファクトリー(株)代表取締役社長 尾崎 一法	東京都中央区丸の内1丁目2番1号東京海上ビル新館5階日興アントファクトリー(株)内	-	21,000	1,911,000 (91) (注)6.7.	現物出資
平成16年3月15日	マリンポリス従業員持株会理事長 難波宏一	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	高橋 正人	岡山県岡山市東川原250-42	特別利害関係者等 [役員の子親等内の血族] 子会社の従業員	7,000	-	子会社への転籍に伴い、従業員持株会を退会
平成16年3月22日	吉野 龍夫	山口県岩国市麻里布町5丁目12の6	当社の従業員	マリンポリス従業員持株会理事長 難波宏一	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	特別利害関係者等 [大株主上位10名]	1,000	350,000 (350) (注)8.	当社退職による

- (注) 1. 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第7条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が登録申請日の直前決算日の2年前の日の翌日(平成13年11月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲渡又は譲受け(新株予約権及び新株予約権付社債に係る新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合(「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされております。
2. 当社は、「規則」第3条及び「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」に関する細則第2条第1項第2号(6)により、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日から登録日の前日までの間に、「第三者割当増資等に関する細則」における第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとされております。
3. 協会は、「規則」第13条により、「規則」第8条に基づく登録が行われた後に、「規則」第5条第1項第1号(12)に基づく「第三者割当増資等に関する細則」に適合しない事実が判明し、必要があると認められる場合には、当社について、次に掲げる措置を講じることができるとされております。
- (1) 当社名を公表すること。
 - (2) 証券会社(外国証券会社を含む。)が、当社の発行する株券、新株予約権及び新株予約権付社債について、その引受け、売出し及び募集・売出しの取扱いを行うことを一定期間禁止すること。
 - (3) 証券会社(外国証券会社を含む。)が、当社の発行した株券、新株予約権及び新株予約権付社債について、顧客に対する投資勧誘を行うことを一定期間禁止すること。

4．特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

5．平成8年5月31日に行われた従業員持株会への割当価格3,400円（額面500円）を参考として、当事者間で協議の上、決定した価格であります。

6．移動価格につきましては、現物出資時の評価額を記載しております。

7．移動価格につきましては、簿価純資産方式及び配当還元方式による算出価格を参考に決定しております。

8．平成14年10月31日に行われた従業員持株会への割当価格350円を参考として、当事者間で協議の上、決定した価格であります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成14年10月31日
種類	普通株式
発行数	280,000株
発行価格	350円 (注)3.
資本組入額	175円
発行価額の総額	98,000,000円
資本組入額の総額	49,000,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	-

- (注) 1. 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資等が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。また、協会の定める「細則」第3条により登録前の第三者割当増資等について制限期間が定められております。
2. 当社の場合、上記制限期間は平成14年11月1日から店頭登録日の前日までとなります。
3. 発行価格は類似会社比準方式による算定を参考に決定した価格であります。

2【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (千円) (単価)	取得者と提出会社との関係
(株)中国銀行 取締役頭取 永島 旭 資本金 15,149 百万円	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	銀行業	65,000	22,750 (350円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ダイヤモンドキャピタル(株) 取締役社長 浜石 満 資本金 750 百万円	東京都千代田区神田鍛冶町3丁目6番3	ベンチャー キャピタル	55,000	19,250 (350円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)伊予銀行 取締役頭取 麻生 俊介 資本金 20,948 百万円	愛媛県松山市南堀端町1番地	銀行業	35,000	12,250 (350円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)トマト銀行 取締役社長 吉田 忠明 資本金 11,300 百万円	岡山県岡山市番町2丁目3番4号	銀行業	25,000	8,750 (350円)	当社取引先
マリンポリス従業員持株会 理事長 難波 宏一	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	従業員 持株会	20,000	7,000 (350円)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
高橋 昭夫	岡山県岡山市東川原250-48	会社役員	10,000	3,500 (350円)	特別利害関係者等 (当社専務取締役)
三井住友海上火災保険(株) 代表取締役 植村 裕之 資本金 128,476 百万円	東京都中央区新川2丁目27番2号	損害保険業	10,000	3,500 (350円)	当社取引先
(株)U F Jキャピタル 代表取締役社長 中村 明 資本金 2,200 百万円	東京都中央区京橋2丁目14番1号	ベンチャー キャピタル	10,000	3,500 (350円)	当社取引先
(株)広島銀行 取締役頭取 高橋 正 資本金 53,906 百万円	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	銀行業	5,000	1,750 (350円)	当社取引先
(株)岡山水産 代表取締役 原田 馨 資本金 10 百万円	岡山県倉敷市玉島勇崎1238-15	生鮮魚介 販売	5,000	1,750 (350円)	当社取引先
投資事業組合「香川銀キャピタル2号」業務執行組合員 (株)香川銀キャピタル 代表取締役 浦野 晃一	香川県高松市亀井町7番地1	投資事業 組合	5,000	1,750 (350円)	当社取引先の 投資事業組合
Eイチシー1号投資事業組合 業務執行組合員ひろぎんキャピタル(株) 代表取締役 兼重 政顕	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	投資事業 組合	5,000	1,750 (350円)	当社取引先の 投資事業組合
(有)武田製玉部 代表取締役 干田 政雄 出資金 3 百万円	岡山県岡山市奥田1丁目6番13号	玉子焼き 製品の製造	4,000	1,400 (350円)	当社取引先
(株)遠藤食糧 代表取締役 遠藤 稔 資本金 10 百万円	香川県高松市太田上町783番地4	精米及び 米穀販売	4,000	1,400 (350円)	当社取引先
(株)中国リス食品販売 代表取締役 向畑 宣秀 資本金 10 百万円	岡山県岡山市大安寺東町23番17号	食品類販売	4,000	1,400 (350円)	当社取引先
(株)香西物産 代表取締役 吉川 晴夫 資本金 91 百万円	香川県大川郡志度町大字鴨庄4374番地44	冷凍水産物 加工販売	4,000	1,400 (350円)	当社取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (千円) (単価)	取得者と提出会社との関係
寺尾 耕治	岡山県岡山市雄町217番地の12	公認会計士	3,000	1,050 (350円)	特別利害関係者等 (当社監査役)
株式会社丸福魚市場 代表取締役 伊藤 久子 資本金 12 百万円	岡山県倉敷市下津井1丁目7-11	生鮮魚介販売	3,000	1,050 (350円)	当社取引先
キューピー醸造株式会社 代表取締役 氏原 信夫 資本金 450 百万円	東京都府中市住吉町5丁目19番地の7	各種ピネガー及び関連調味料の製造販売	3,000	1,050 (350円)	当社取引先
大林 茂	岡山県倉敷市児島柳田町157-4	会社役員	2,000	700 (350円)	特別利害関係者等 (当社常務取締役)
隅田 潔	広島県安芸郡熊野町東山157番地2	会社員	1,000	350 (350円)	当社従業員
松浦 学	岡山県倉敷市茶屋町681-1-105	会社員	1,000	350 (350円)	当社従業員
吉野 龍夫	山口県岩国市麻里布町5丁目12の6	会社員	1,000	350 (350円)	当社従業員

3【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
山野井 孝允 1,13	岡山県岡山市大元2-3-31-2	1,415	38.35
(株) レオ 8,13	岡山県岡山市大元2-3-31-2	945	25.61
山野井 久美子 6,13	岡山県岡山市大元2-3-31-2	239	6.47
マリンポリス従業員持株会 13	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	217	5.88
(株) 中国銀行 13	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	130	3.52
山野井 啓雄 4,9,13	岡山県岡山市田中529-2	102	2.76
ダイヤモンドキャピタル(株) 13	東京都千代田区神田鍛冶町3丁目6番地3	96	2.60
(株) 伊予銀行 13	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	1.89
平井 治雅 3,13	岡山県岡山市野田屋町2丁目8番1号	42	1.13
高橋 昭夫 2,10,13	岡山県岡山市東川原250-48	40	1.08
(株) 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.94
大林 茂 3	岡山県倉敷市児島柳田町157-4	32	0.86
(株) トマト銀行	岡山県岡山市番町2丁目3番4号	30	0.81
日興キャピタル1号投資事業組合 組合員代表者日興アントファクトリー(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 東京海上ビル新館5階 日興アントファクトリー株式会社内	21	0.56
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18番24号	20	0.54
多和 孝彰 11	岡山県総社市中央1丁目23-112	20	0.54
(株) U F J キャピタル	東京都中央区京橋2丁目14番1号	20	0.54
三井住友海上火災保険 (株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	20	0.54
寺尾 耕治 5	岡山県岡山市雄町217番地の12	13	0.35
(株) 香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	10	0.27
(株) U F J 銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	10	0.27
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10	0.27
(株) だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	10	0.27
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	10	0.27
(株) 岡山水産	岡山県倉敷市玉島勇崎1238-15	10	0.27
投資事業組合「香川銀キャピタル 2号」業務執行組合員(株)香川銀 キャピタル	香川県高松市亀井町7番地1	10	0.27

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エイチシー1号投資事業組合業務執行組合員ひろぎんキャピタル(株)	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	10	0.27
(株) 広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	10	0.27
三生3号投資事業組合業務執行組合員三生キャピタル(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号三井生命ビル三生キャピタル株式会社内	10	0.27
(株) 遠藤食糧	香川県高松市太田上町783番4	8	0.21
(株) 香西物産	香川県さぬき市鴨庄4374番地44	8	0.21
(有) 武田製玉部	岡山県岡山市奥田1丁目6番13号	8	0.21
(株) 中国リス食品販売	岡山県岡山市大安寺東町23番17号	8	0.21
高橋 正人 7,12	岡山県岡山市東川原250-42	7	0.18
キューピー醸造(株)	東京都府中市住吉町5丁目19番地-7	6	0.16
(株) 丸福魚市場	岡山県倉敷市下津井1丁目7-11	6	0.16
阿波銀保証(株)	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	5	0.13
畝田 拓生 11	岡山県倉敷市玉島1丁目5-21	5	0.13
みらいアール1号イーエルピーゼネラルパートナー未来証券(株)代表取締役 上島 健史	東京都中央区日本橋茅場町1丁目9番4号	5	0.13
アント・ブリッジ1号投資事業有限責任組合無限責任組合員日興アントファクトリー(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 東京海上ビル新館5階 日興アントファクトリー株式会社内	4	0.10
嶋岡 宏明 11	島根県出雲市白枝町南芦田846-1 ヴァーチュパイルタウン1-201	3	0.08
難波 宏一 11	岡山県岡山市上中野2-13-26-603	3	0.08
平禄(株)	仙台市青葉区本町2丁目1番29号	1	0.02
武田 治仁 11	岡山県岡山市中仙道317-1	1	0.02
多田 幸子 11	岡山県岡山市箕島171-7	1	0.02
吉田 和弘 11	岡山県岡山市西古松西町1番10号 サーバスシティ西古松公園一番館907号	1	0.02
隅田 潔 11	広島県安芸郡熊野町東山157番地2	1	0.02
松浦 学 11	岡山県倉敷市茶屋町681-1-105	1	0.02
計	-	3,689	100.00

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位以下を切り捨てております。

2. 1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
2. 特別利害関係者等(当社の専務取締役)
3. 特別利害関係者等(当社の常務取締役)
4. 特別利害関係者等(当社の取締役)

5. 特別利害関係者等(当社の監査役)
6. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者)
7. 特別利害関係者等(当社専務取締役の二親等内の血族)
8. 特別利害関係者等(役員等が議決権の過半数を所有する会社)
9. 特別利害関係者等(当社の子会社の取締役社長)
10. 特別利害関係者等(当社の子会社の取締役副社長)
11. 当社従業員
12. 当社の子会社の従業員
13. 大株主上位10名

監査報告書

平成16年7月29日

株式会社マリンポリス

代表取締役社長 山野井 孝允 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成13年11月1日から平成14年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成14年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成14年11月1日から平成15年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成16年7月29日

株式会社マリンポリス

代表取締役社長 山野井 孝允 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成13年11月1日から平成14年10月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用とする方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を役員の在任期間の長期化により、役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し営業利益及び経常利益はそれぞれ10,298千円減少し、税引前当期純利益は70,291千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社マリンポリスの平成14年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成15年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 7月29日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員

公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成16年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

